

# 2025年度 決算説明会

---

2026年6月1日



この挑戦が、未来となる。

**ちゅうぎん**フィナンシャルグループ

2025年度 利益水準の大幅な拡大

親会社株主に  
帰属する当期純利益

397億円

前年比  
+123億円

ROE

6.8%

2026年度 修正後KPI※達成へ

親会社株主に  
帰属する当期純利益

450億円

前年比  
+53億円

ROE

7%以上

2027年度  
以降 次期中計に向けた検討

親会社株主に  
帰属する当期純利益

800億円以上

早期実現  
に向けて  
検討

ROE

10%以上

※2026年度 「親会社株主に帰属する当期純利益400億円以上」、「ROE7%以上」

## I. 2025年度決算および2026年度業績予想

- 2025年度決算 5
- 2026年度業績予想 10
- 株主還元 12
- 政策投資株式 13
- キャピタルアロケーション 14



## II. 企業価値向上に向けて

- ROE引上げに向けて 17
- 当社グループの強みとポテンシャル 19
  - グループ総合力 21
  - 高度な金融・コンサル力 22
  - 地域のハブ機能と多様な知見 27
- 課題認識と対応方針 31
  - 調達環境の変化 33
  - 人財の育成・確保 35
- 次期中計に向けて 37

## III. Appendix

- 主要計数 40

# 第 I 部

2025年度 決算

および

2026年度 業績予想

ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結 (2026年3月末)

( ) は前年比 (2025年3月末比)

<p><b>資産 11.3兆円</b> (+0.3兆円)</p>	<p><b>負債 10.7兆円</b> (+0.2兆円)</p>
<p><b>貸出金 6.7兆円</b> (+0.2兆円)</p>	<p><b>預金 8.5兆円</b> (+0.1兆円)</p> <p>※譲渡性預金を含む</p>
<p><b>有価証券 3.1兆円</b> (+0.3兆円)</p>	
<p><b>現金・短期運用等 1.1兆円</b> (▲0.3兆円)</p>	<p><b>純資産 0.6兆円</b> (+0.1兆円)</p>

地元を中心に  
貸出金・預金増加

- **貸出金 6.7兆円 (前年比+0.2兆円、+3.4%)**
  - ・ 事業性資金 : 4.8兆円 (前年比+1,258億円、+2.7%)  
    うち地元 : 2.6兆円 (前年比+1,366億円、+5.4%)
  - ・ 個人ローン : 1.4兆円 (前年比+781億円、+5.7%)
  
- **有価証券 3.1兆円 (前年比+0.3兆円)**
  - ・ 債券 (その他有価証券) : 2.4兆円 (前年比+1,789億円)
  
- **預金 8.5兆円 (前年比+0.1兆円、+1.6%)**
  - ・ 個人 : 5.4兆円 (前年比+447億円、+0.8%)
  - ・ 法人 : 2.1兆円 (前年比+204億円、+0.9%)
  - ・ 公金等 : 0.8兆円 (前年比+750億円、+9.8%)

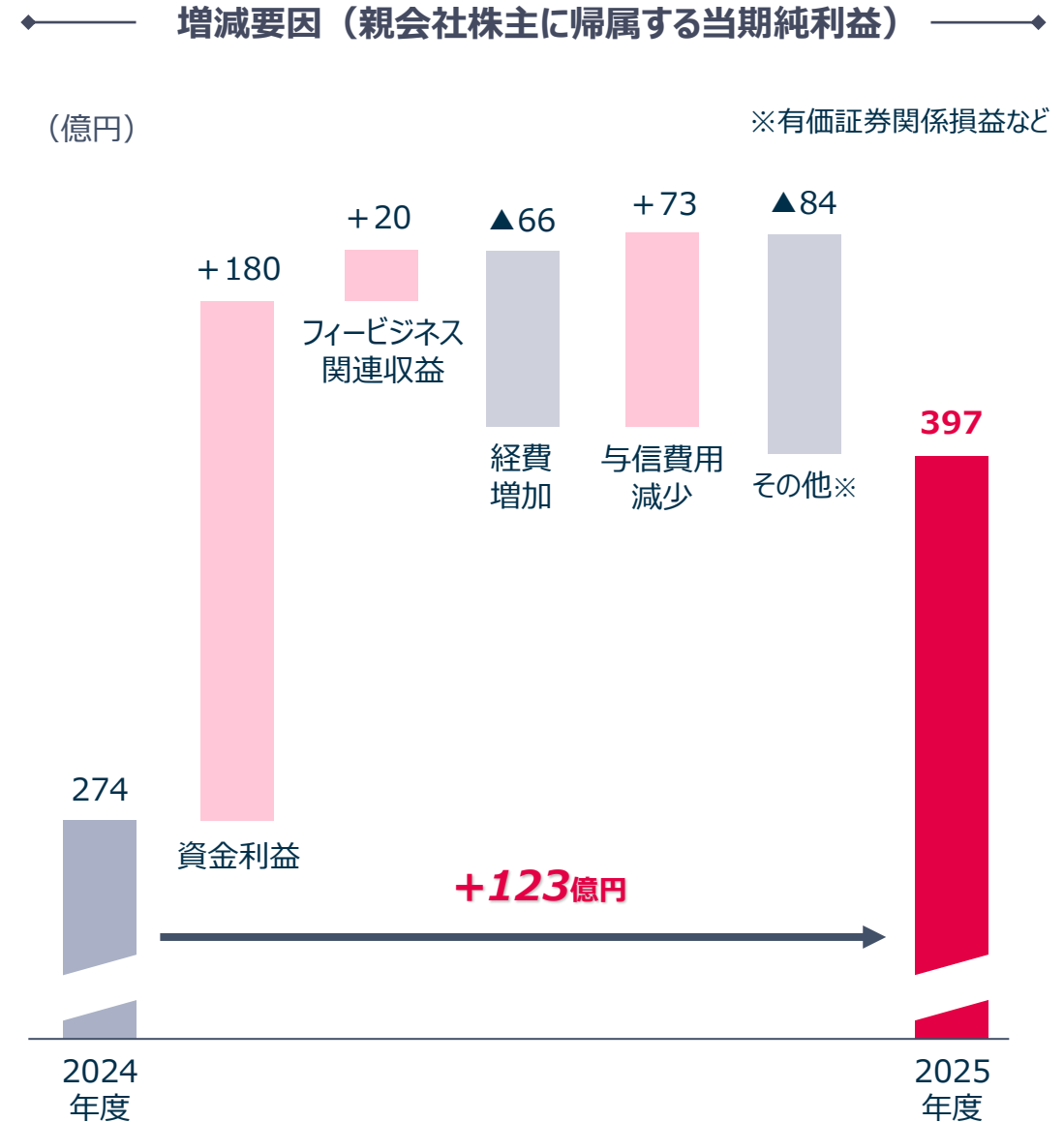
## トップラインの伸長により6期連続の増益

※2025.11.14 公表利益

ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結 (億円)	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度実績	
			前年比	公表比※
連結経常利益	383	560	177	60
親会社株主に帰属する当期純利益	274	<b>397</b>	123	47

### <参考：中国銀行単体>

コア業務粗利益	997	1,203	206	59
経費 (▲)	552	618	66	1
コア業務純益	445	584	139	58
与信費用 (▲)	134	61	▲ 73	▲ 9
有価証券関係損益	25	▲ 35	▲ 60	▲ 28
経常利益	345	515	170	57
当期純利益	252	369	117	47



【資金利益の内訳（銀行単体）】

(億円)	2024年度	2025年度	前年比
	実績	実績	
① 資金利益	763	943	180
邦貨資金利益	652	809	157
うち、貸出金利息	507	678	① 171
うち、有価証券利息	212	316	② 104
うち、投資信託解約損益	2	0	▲ 2
うち、預金利息（▲）※	49	171	122
外貨資金利益	111	134	23
運用収益	754	657	▲ 97
調達コスト（▲）	643	522	▲ 121
その他業務利益	17	24	7
② うち、外貨調達コスト(▲)	1	▲ 1	▲ 2
(参考)			
①+② 資金利益（実質）	762	945	183

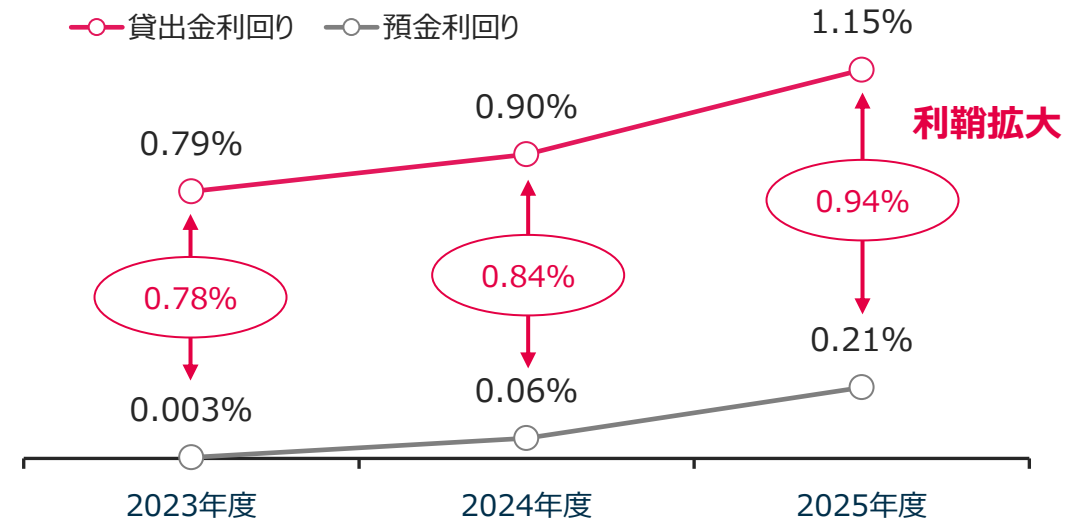
※譲渡性預金を含む

## 邦貨資金利益が大きく伸長

### 【増加内訳】

- ① 平残要因 + 25億円、利回り要因 + 146億円
- ② 平残要因 + 30億円、利回り要因 + 74億円

### 【邦貨利回り】



## 【フィービジネス関連収益の内訳（グループ合算）】

(億円)	2024年度 実績	2025年度 実績	前年比
フィービジネス関連収益	304	324	20
中国銀行	239	255	16
投資銀行業務	56	60	4
預り資産関連	60	62	2
その他役務利益	99	111	12
デリバティブ手数料等	22	20	▲ 2
中国銀行以外のグループ会社（※）	64	68	4
中銀リース	17	14	▲ 3
中銀カード	9	10	1
ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ	1	1	0
Cキューブ・コンサルティング	4	3	▲ 1
中銀証券	26	33	7
中銀アセットマネジメント	5	6	1
うち 法人ソリューション関連収益	111	110	▲ 1
うち 預り資産関連収益	92	102	10

## グループ全体でフィー収益拡大

## 【増加内訳】

- ・投資銀行業務
- ・預り資産関連（銀行、証券、アセット）
- ・その他役務利益（住宅ローン関連手数料など）

※中銀リースは粗利益、それ以外のグループ会社は営業収益（内部取引控除後）

【経費の内訳（銀行単体）】

	(億円)	2024年度	2025年度	前年比
		実績	実績	
経費		552	618	66
人件費		284	303	① 19
システム経費		71	89	② 18
その他物件費		124	137	③ 13
預金保険料		11	11	0
経営管理料 ※		24	34	10
税金		35	41	6

※持ち株会社へ支払う経費（FG連結では相殺）

OHR 55.3% 51.4% ▲ 3.9pt

【与信費用の内訳（銀行単体）】

	(億円)	2024年度	2025年度	前年比
		実績	実績	
与信費用		134	61	▲ 73
一般貸倒引当金繰入		21	22	1
個別貸倒引当金繰入		113	38	▲ 75
その他の与信費用 ※		0	0	0

※貸出金償却、特定海外債権引当、債権売却損失引当、債権売却損、償却債権取立益

■ 一般貸倒引当金の算定方法

- ・3年間で1算定期間とし、各貸倒実績率から予想損失率を算出。（各算定期間は半年ずらし）
- ・予想損失率は、「直近3算定期間平均」、「直近5算定期間平均」、「2008/9期を期首とした長期平均」のいずれか高いものを使用。（2022/9期より変更）
- ・「正常先」・「要注意先 I」債権については、貸出債権の平均残存年数を考慮した調整を行っている。

ベースアップ・戦略投資等を実施（計画通り）

- ① ベースアップ、賞与増など
- ② Surface端末導入・GPT入替等による償却増など
- ③ 従業員持株会向けRS導入、個人ローン広告強化など

前年比 大きく減少

※前年の特殊要因（大口の引当が複数発生）の反動

ちゅうぎんフィナンシャルグループ <sup>○</sup> 連結 (億円)	2025年度 実績	2026年度 予想	前年比	
連結経常利益	560	650		90
親会社株主に帰属する当期純利益	397	<b>450</b>		53

<参考：中国銀行単体>

コア業務粗利益	1,203	1,331	<b>①</b>	128
経費 (▲)	618	684	<b>②</b>	66
コア業務純益	584	646		62
与信費用 (▲)	61	75		14
有価証券関係損益	▲ 35	0		35
経常利益	515	610		95
当期純利益	369	423		54

## 中計KPI達成へ

親会社株主に  
 帰属する当期純利益 **450億円**

ROE **7%以上**

### ① 資金利益を中心にトップライン拡大

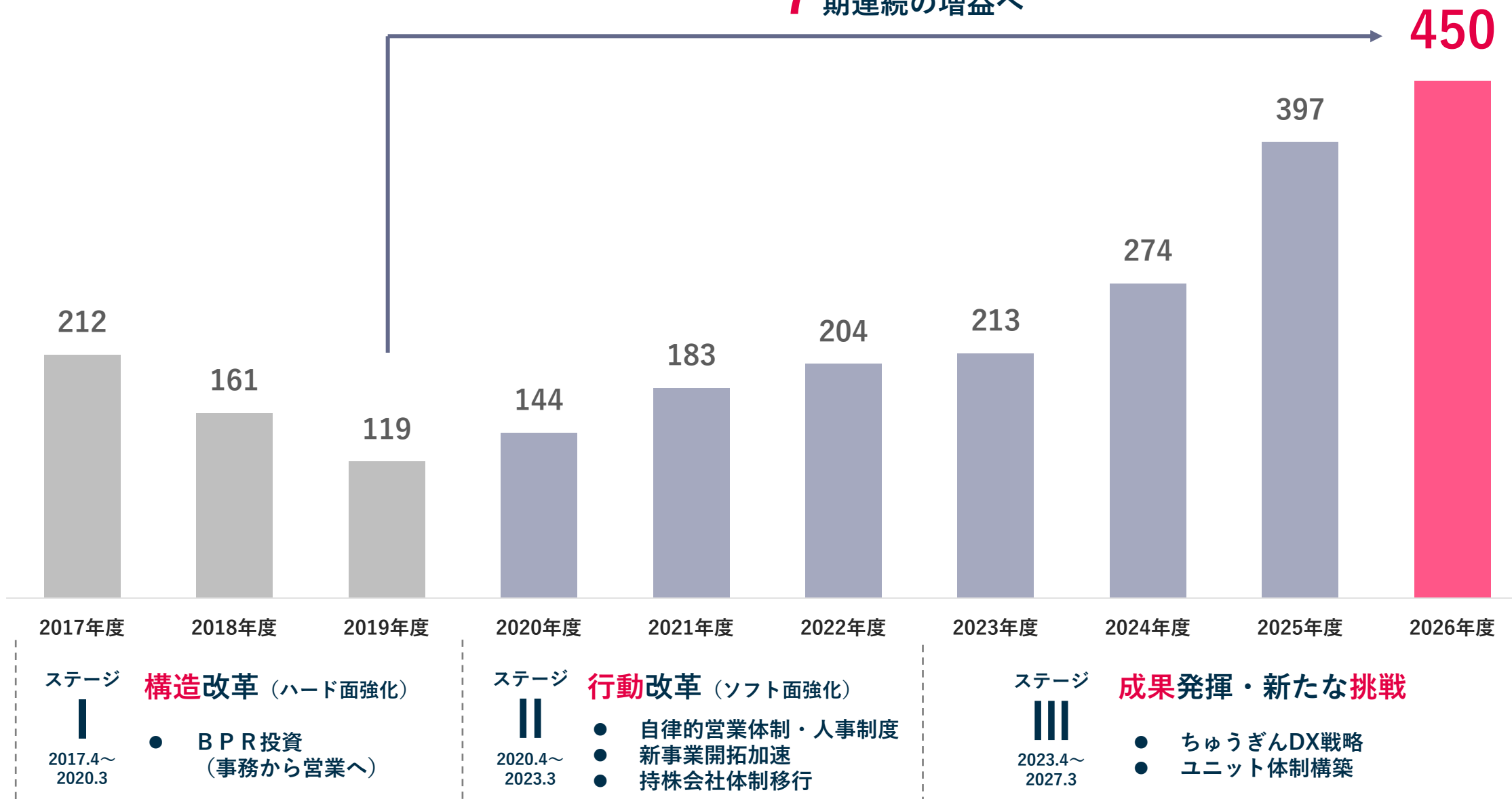
- ・地元を中心にアセット積上げ
- ・国内政策金利引上げを2回織込み（26年6月、12月）

### ② 引続きベースアップ<sup>○</sup>・戦略投資等を計画

- ・人件費 +約30億円  
 ベースアップ、賞与増・手当拡充 など
- ・施策投資 +約25億円  
 DX関連（M365全社導入、新CRM、アプリ・店頭タブレット強化 等）  
 営業関連（広告・キャンペーン…預金・預り資産・個人ローン・アプリ推進 等）

## 親会社株主に帰属する当期純利益（億円）

7 期連続の増益へ

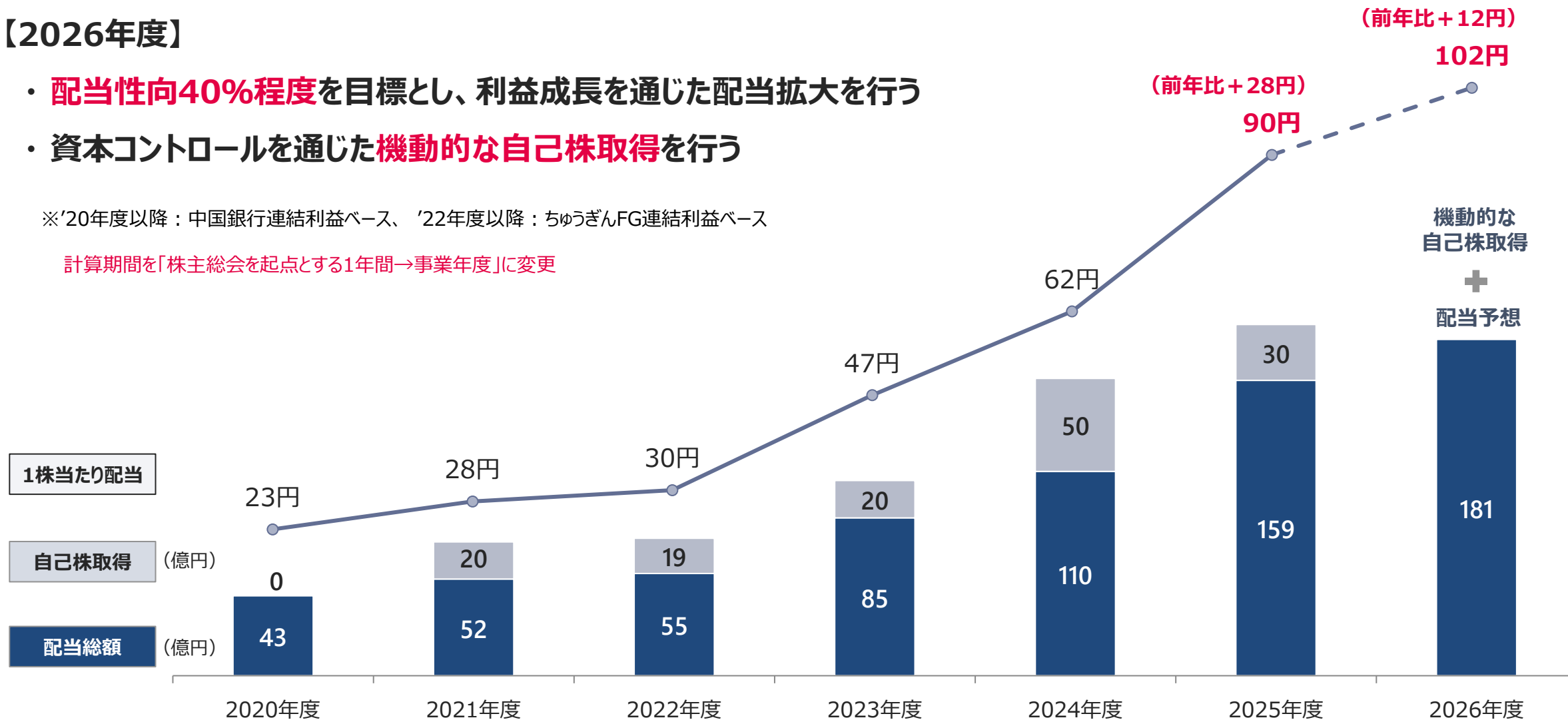


## 【2026年度】

- ・ **配当性向40%程度**を目標とし、利益成長を通じた配当拡大を行う
- ・ **資本コントロール**を通じた**機動的な自己株取得**を行う

※'20年度以降：中国銀行連結利益ベース、'22年度以降：ちゅうぎんFG連結利益ベース

計算期間を「株主総会を起点とする1年間→事業年度」に変更

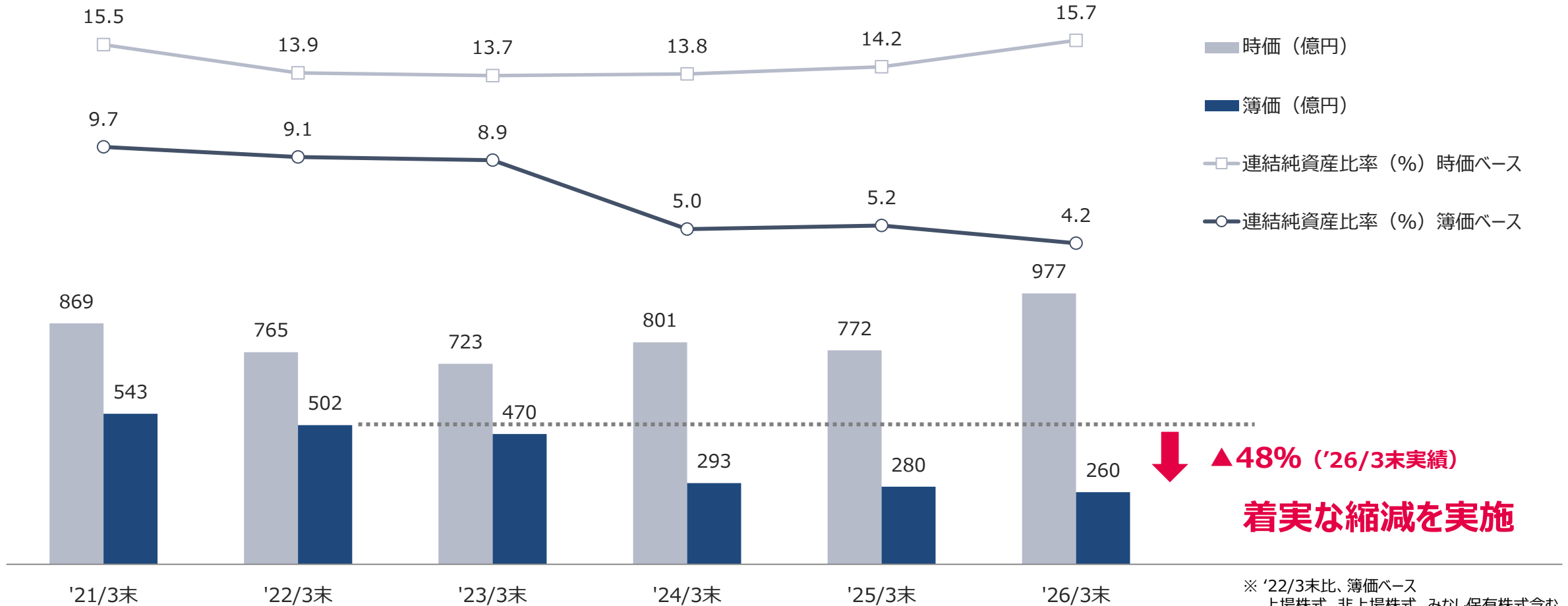


配当性向	29.8%	28.4%	26.9%	40.0%	40.4%	40.2%	約40%
総還元性向	29.8%	39.2%	36.4%	49.3%	58.6%	47.8%	未定

【基本方針】

- ・ 保有先および当社グループの持続的な成長や企業価値の向上に必要と判断される場合に限定的に保有する。
- ・ 資本の効率性や株式保有リスクの抑制等の観点から、保有先との対話を通じながら縮減を進める。

縮減計画  
(’27年3月末)  
**50%縮減\***

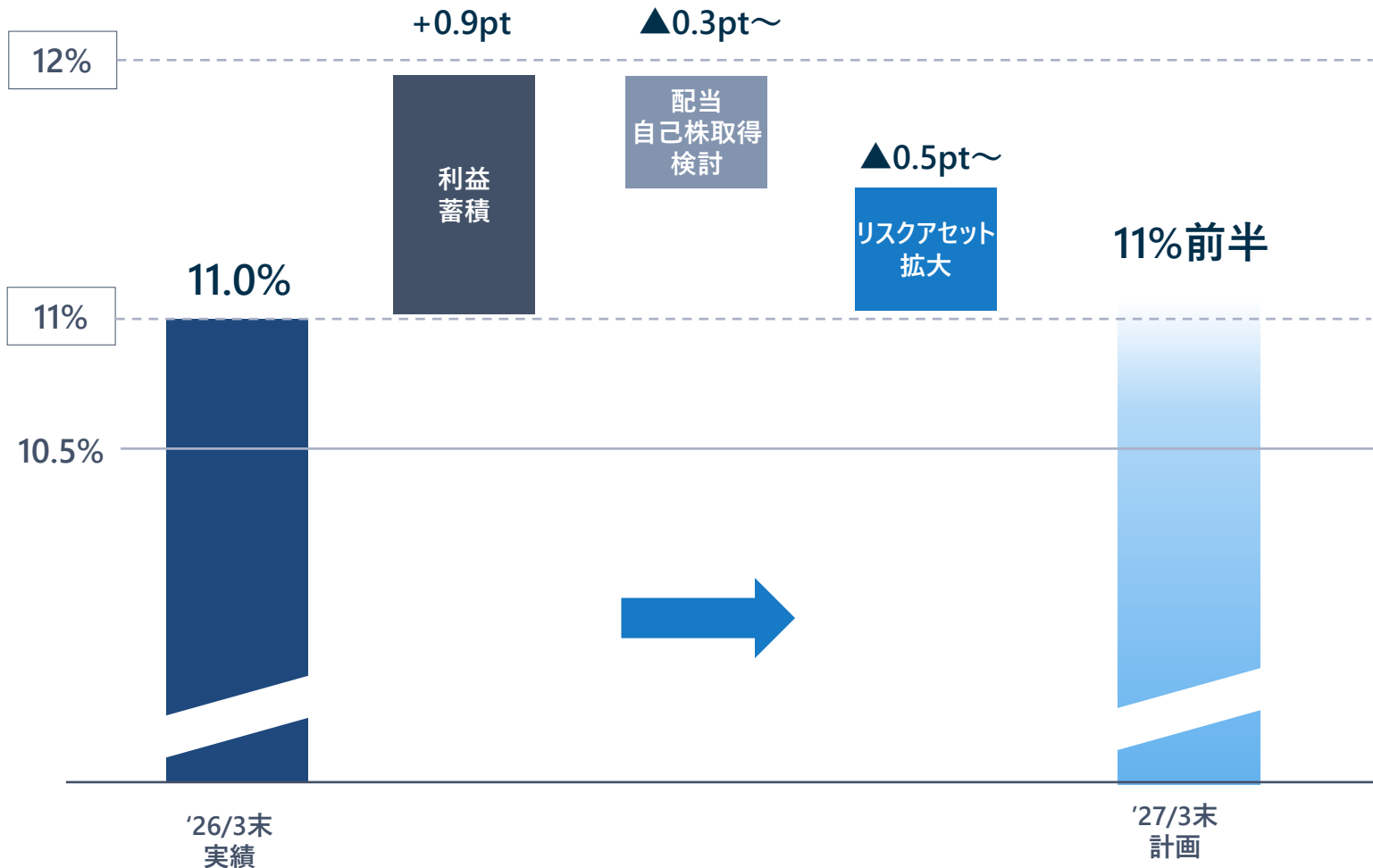


## 普通株式等Tier1比率

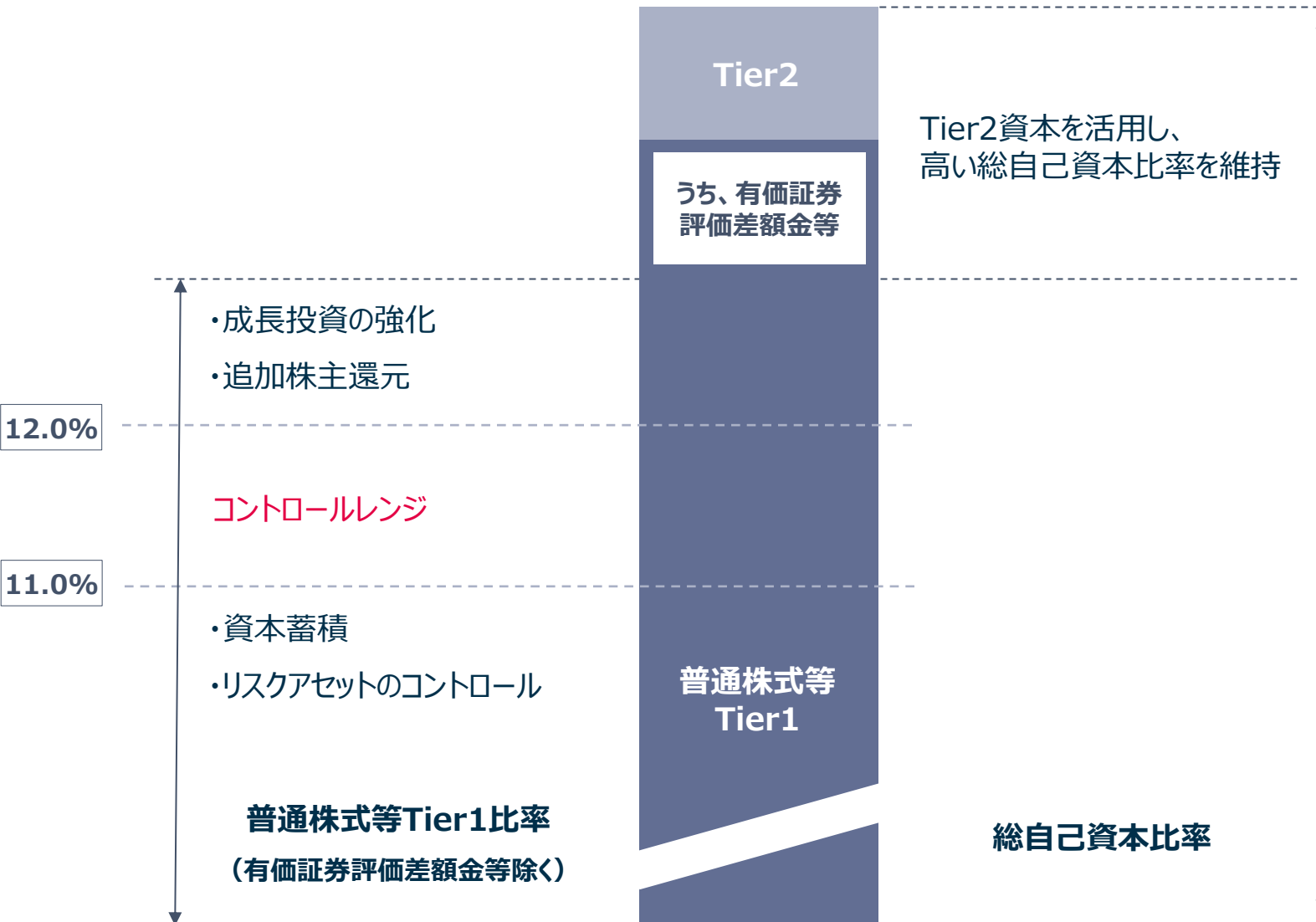
(FG連結・有価証券評価差額金等除く)

参考  
 総自己資本比率

13%後半



資本コントロールの実施により  
 良質なアセットを積上げ



**強固な健全性と  
高い資本効率を両立**

## 第Ⅱ部

企業価値向上に向けて

'25年度 実績      '26年度 計画

当期純利益	397億円	450億円以上
ROE ※東証ベース	6.8%	7%以上
財務レバレッジ	8.2倍	拡大
RORA	0.83%	拡大
PER	11.6倍	上昇
PBR	0.79倍	1倍水準へ

## 財務レバレッジ

アセットの成長

貸出金末残

+約4,000億円  
(年率5.6%)

### 成長ドライバー

- ✓ シップ (船舶関連)
- ✓ ストラクチャード  
ファイナンス
- ✓ サステナブル  
ファイナンス

## RORA

利回りの上昇

貸出金 +約30bp

債券 +約20bp Dur短期化

※いずれも邦貨・平残ベース

### 成長ドライバー

- ✓ 地元SP引上げ
- ✓ アセット入替
  - ・都市部/SF貸出のRORA引上げと入替
  - ・低利回り債の入替

○ ROE (%)    ■ PBR (倍)

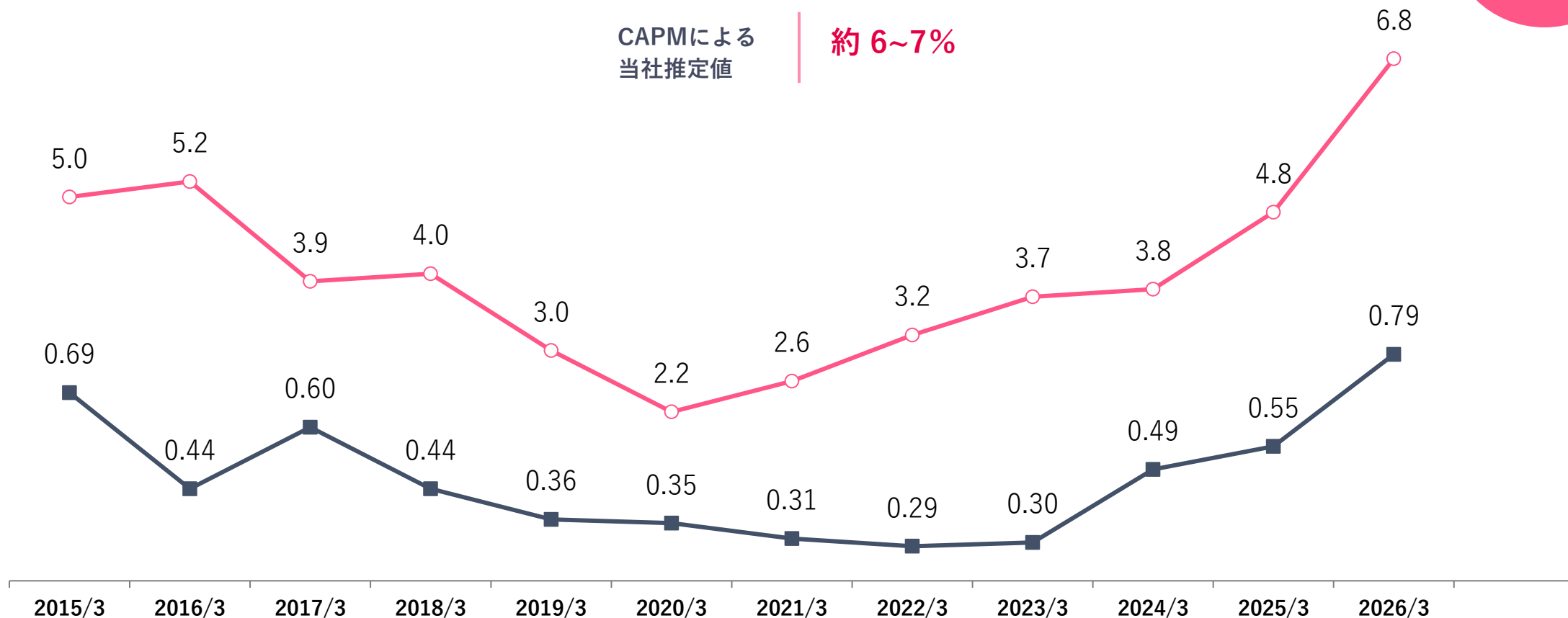
※ROE (東証ベース)  
 その他有価証券評価差額金を含む

## 資本コスト — 当社認識 —

PBR・ROE実績  
 による算定値    **約 9%**

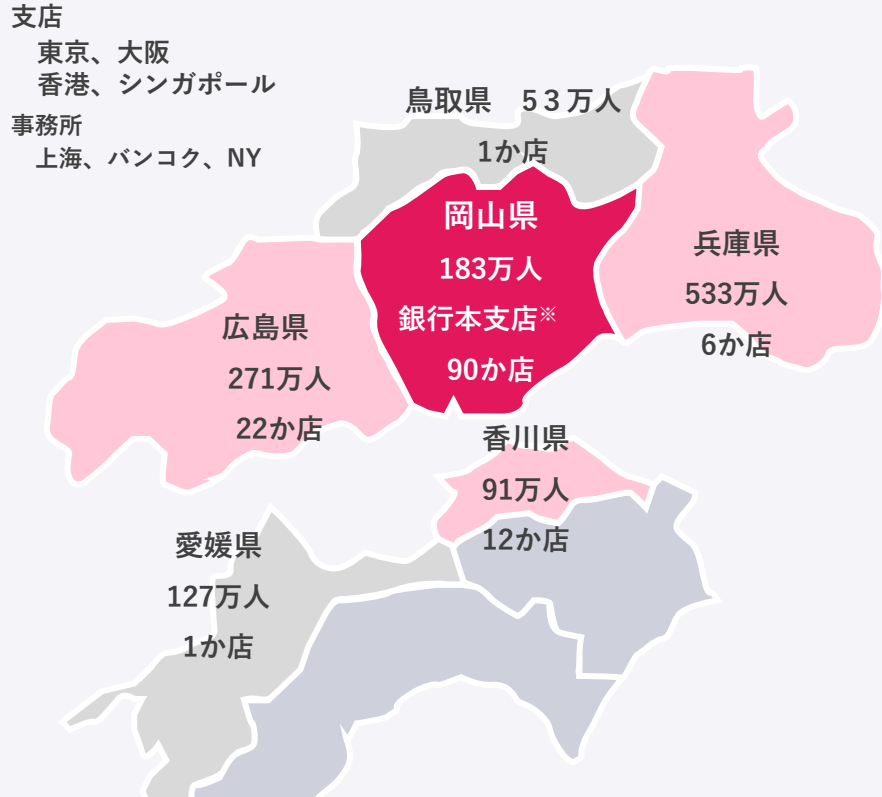
CAPMによる  
 当社推定値    **約 6~7%**

'26年度KPI  
 7%以上



# 当社グループの強みとポテンシャル

## 広域なマーケット



### Point > 恵まれた地域特性

交通の要衝、温暖な気候と少ない災害、豊富な森林自然

### > 産業特性と資金需要

全国有数の工業地帯、流通/物流、造船/海運 など  
…脱炭素、DX、事業承継（LBOなど）の資金ニーズ

## 当社の強み

事例 P.21~

### グループ総合力

- ・幅広いソリューション
- ・アセット創出力
- ・高い健全性とリスク管理 など

事例 P.22~

### 高度な金融・コンサル力

- ・高度な案件組成力
- ・コンサルとファイナンスの連動
- ・エクイティ投資 など

事例 P.27~

### 地域のハブ機能と多様な知見

- ・TSUBASAアライアンス
- ・地域連携（産学官金）
- ・異業種連携（非金融） など

## 利益成長のポテンシャル

### アセット積上げとSP拡大

- 地域の良質なアセット  
(金利競争の回避)
- 全国の多様な案件  
(成長・高収益分野の組入れ)  
(ノウハウ吸収と地域還元)

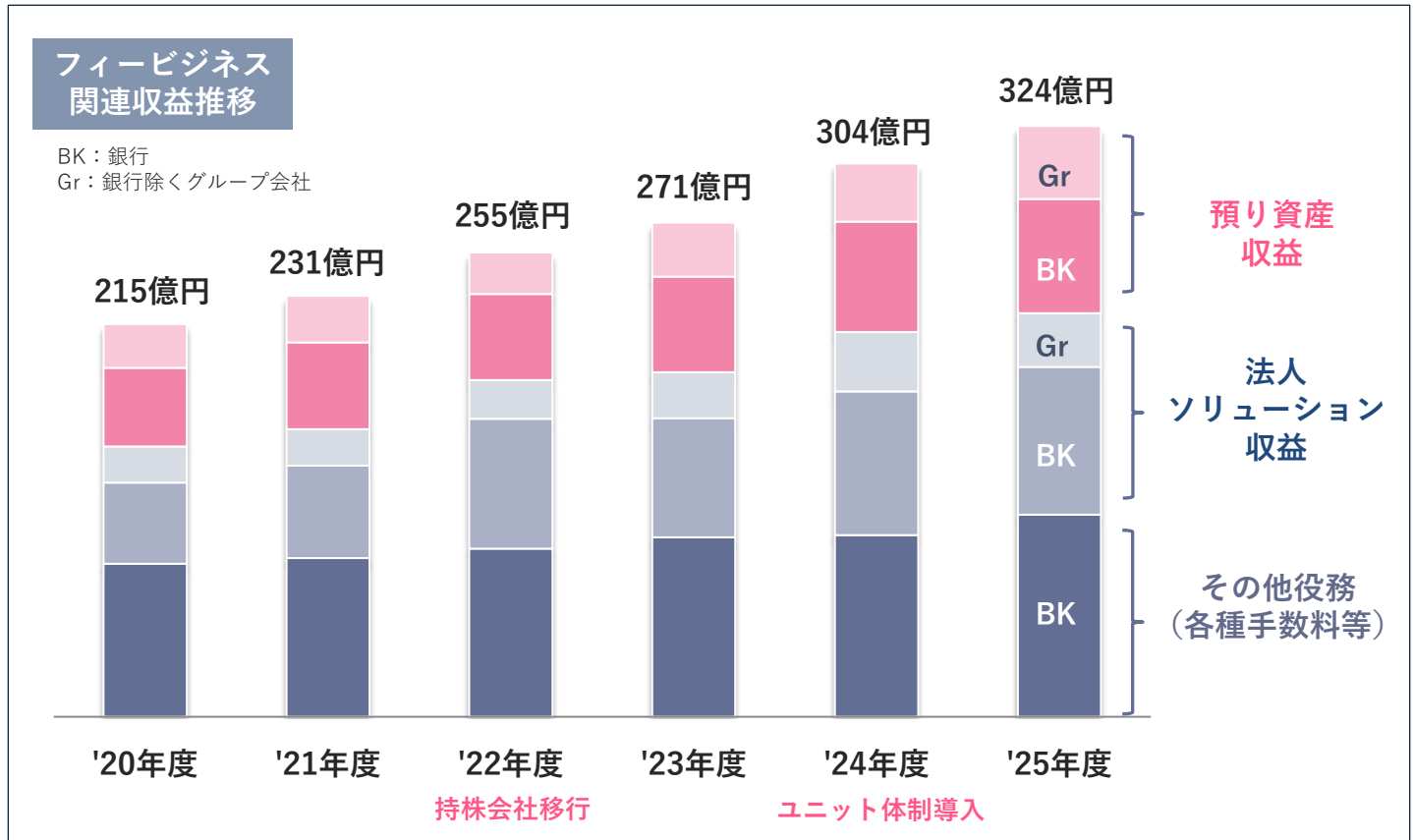
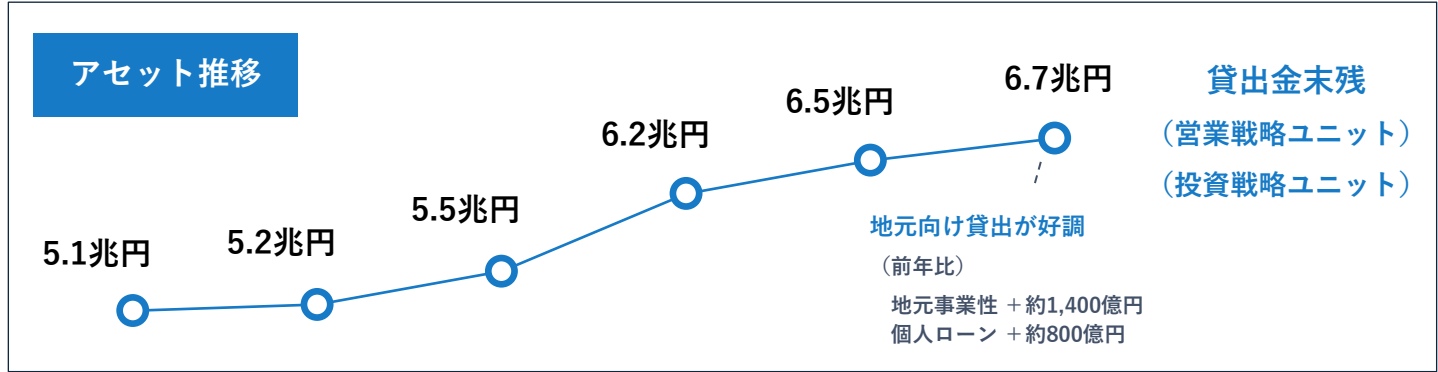
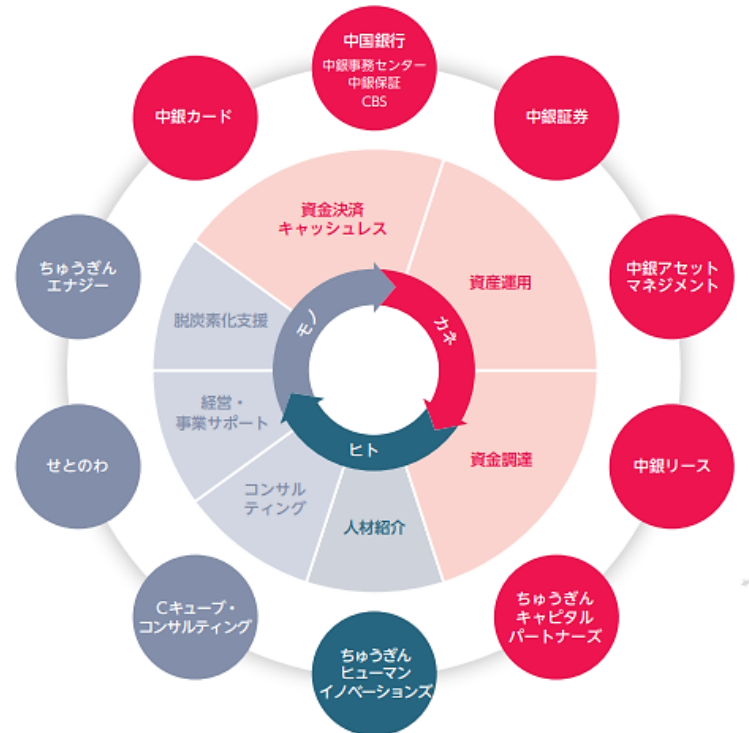
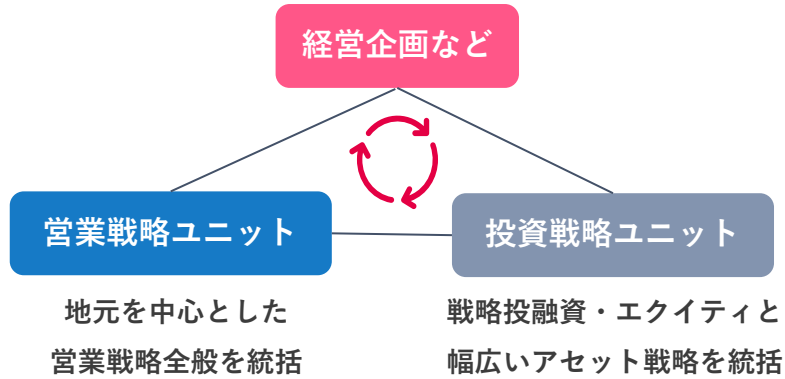


### フィー収益拡大

- 法人コンサル
- 預り資産ビジネス

## 市場金利以上の 利益成長

## ちゅうぎんフィナンシャルグループ





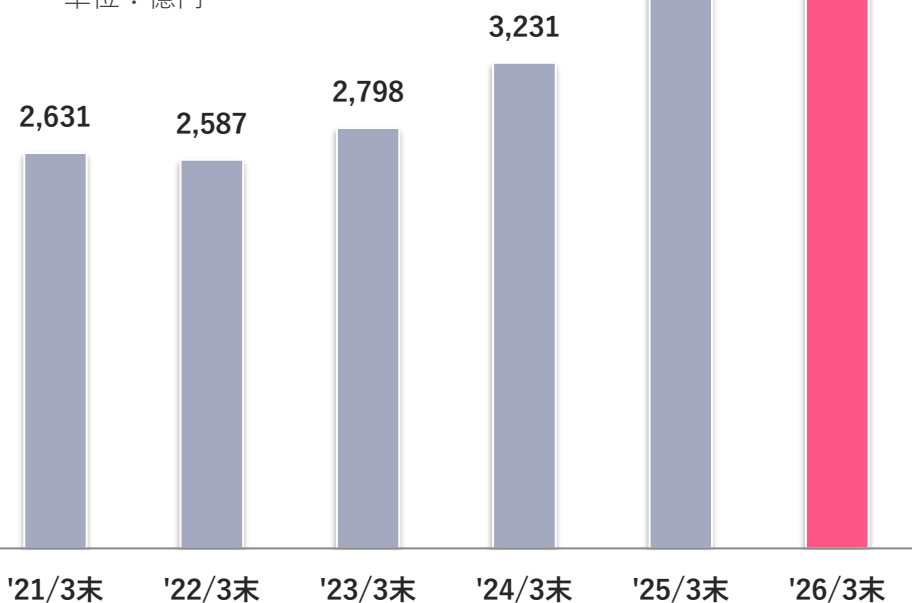
## シップファイナンス

### 着実な拡大と成長余力

#### 貸出金残高

(外航船舶貸渡業)

単位：億円



更なる  
アセット拡大

4,609  
億円

シンガポール支店  
530億円

#### 国際統一基準行の強み

- ・香港支店
- ・シンガポール支店

運用拡大 (良質なアセット)  
 調達安定 (外貨調達の多様化)  
 地方創生 (顧客の海外展開と  
 地域への海外成長の取込み)

#### アセット成長余力

- ・底堅い資金ニーズ  
船舶の大型化、脱炭素等
- ・総貸出金全体から見た余力  
総貸出金に占める割合 7%程度

残高年率

20%超

(26/3末 前年比)

#### 高い収益性

- ・地元事業性を上回るRORA  
高SP率、ストラクチャード収益等
- ・良質な債権と担保保全  
正常先割合 99.8% (26/3末)

RORA

1.2%

(参考：地元事業性0.75%)

※SPベース

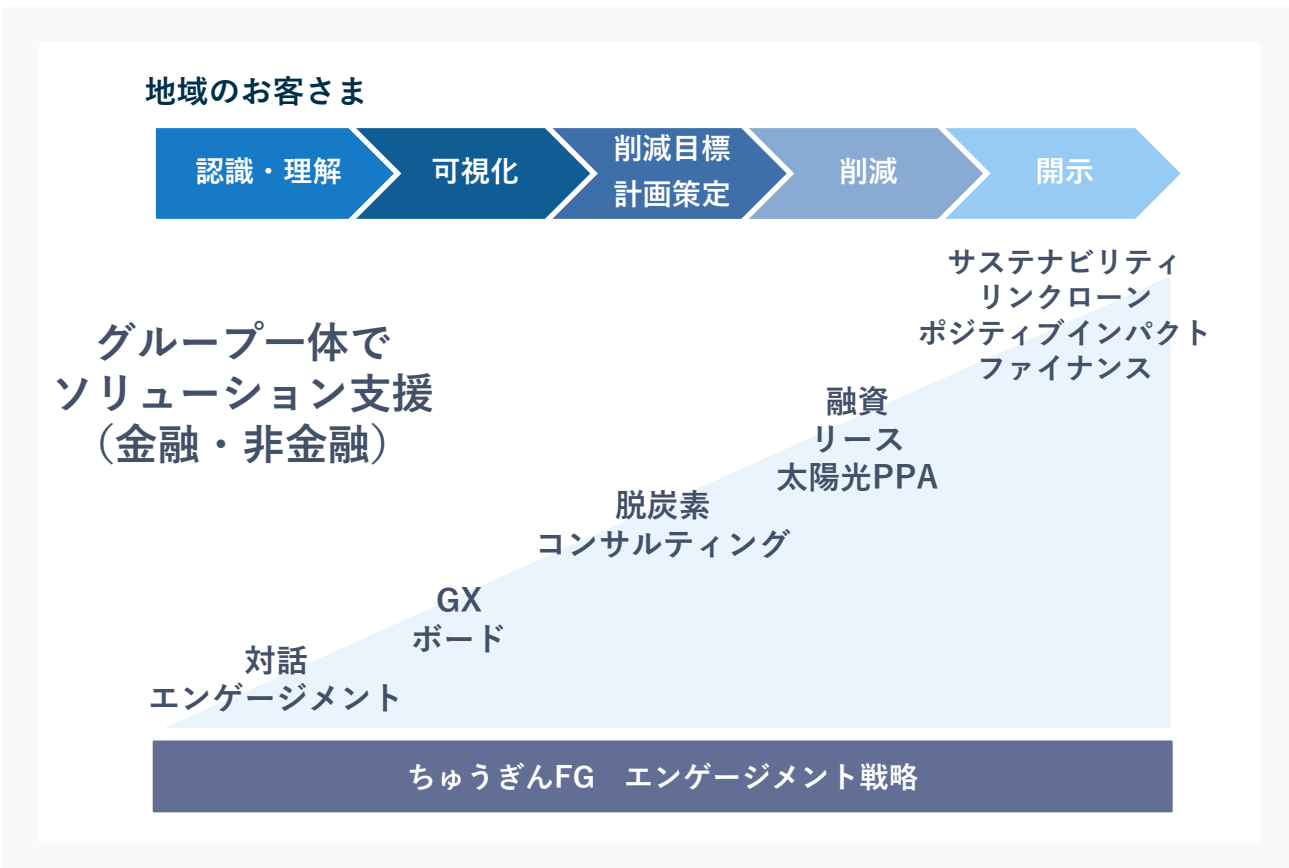
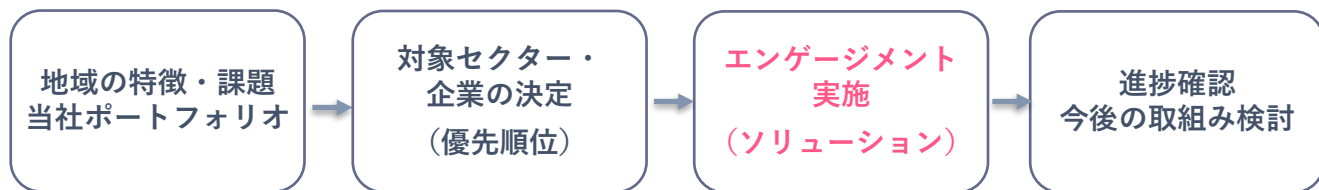
#### 営業力とリスク管理の高度化

- ・シップファイナンスセンター  
(専門性人財の集約とノウハウ蓄積)
- ・シンガポール支店  
(瀬戸内船主の支援強化と案件獲得)

専門人財  
経験・知識  
ノウハウ

脱炭素

エンゲージメント戦略



コンサルティング

ソリューション  
案件拡大

脱炭素化に向けた  
課題把握と伴走支援

Cキューブ

地域を代表する企業へ働きかけ  
・SX戦略策定支援  
・TCFD開示支援 など

ちゅうぎんエナジー



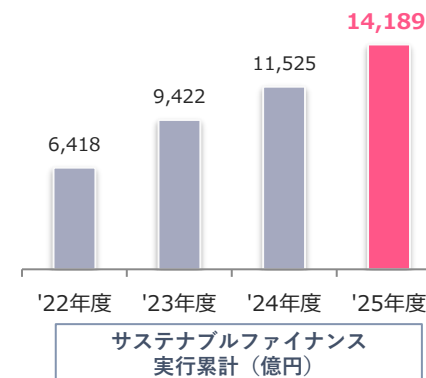
オンサイトPPA 26/3実績  
・稼働発電所 30施設  
・CO2削減 3,310t (年間)  
(1年間の1,300世帯のCO2排出量相当)

ファイナンス

資金需要の拡大

温室効果ガス排出量の  
削減加速を支援

2030年度 目標3兆円



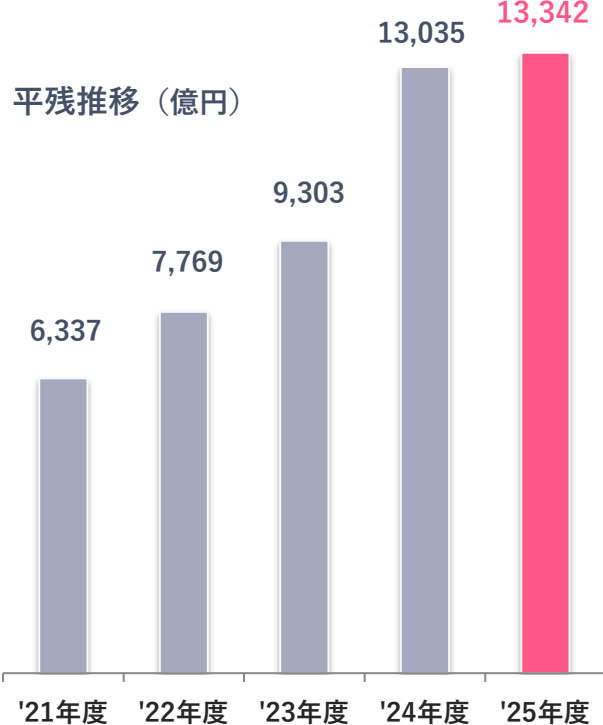


ストラクチャードファイナンス

本部貸出の取組み

収益・RORAを牽引

平残推移 (億円)



戦略運用 ... 拡大・強化

- ・不動産、船舶、航空機、LBO、再エネなど  
(高度な知見・ノウハウで多様な案件へ取組み)

市場性運用

- ・CLL、CLO、リパッケージローン など  
(マーケット環境に応じて有価証券と一体で運用)

RORA

1.73%

※SPベース

(参考)

地元事業性 : 0.75%

都市部 : 0.57%

地元営業との連携

地元案件への波及効果

本部貸出を通じて得た  
リレーション・案件組成力

地域のお客さまの課題解決へ  
(案件組成とフィー収益・資金利益の拡大)

地元案件への波及事例

- 地元事業者の不動産流動化ニーズへの対応
  - ・本部でリレーションのあるお客さまとの協業
    - － 関係者の紹介により地元事業者のニーズを実現
  - ・営業店との共同組成
    - － 本部貸出で培ったノウハウを活用した案件組成



スタートアップ支援

成長ステージに応じたグループ一体の支援体制



ちゅうぎんキャピタルパートナーズ

- ✓ 11ファンド
- ✓ 総額264億円以上

うち累計実行額約174億円（投資および管理報酬等）

3つの基幹ファンド

スタートアップ	地域活性化事業会社等	事業承継会社
インフィニティ ファンド  スタートアップと 地域のエコシステム構築	インパクトファンド  地域活性化・ 脱炭素への貢献	未来共創ファンド  後継者不在企業の 存続と発展

'25年12月 投資先2社  
東証グロース市場へ上場

(株)フツパー

- ・製造業向けAIソリューション

(株)パワーエックス

- ・大型蓄電池の製造販売等

創業エコシステム 取組み10年目  
(2017年度～)

アイデア創出・事業化・成長まで一貫支援

総エントリー者数 約1,600名

プログラム参加者数 約490名

支援対象は39社※まで拡大





この挑戦が、未来となる。

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

※当社ホームページより



ちゅうぎんエナジー

NEWS RELEASE



2026年4月20日  
株式会社ちゅうぎんエナジー

パワーエックスと蓄電池ビジネスに関する基本合意書を締結  
— 第1号案件として松江市に系統用蓄電所を建設 —

株式会社ちゅうぎんエナジー（岡山市 代表取締役 松岡 信一）は、株式会社パワーエックス（玉野市 取締役 代表執行役社長 CEO 伊藤 正裕）と蓄電池を活用した再生可能エネルギーの地産地消スキームを共同で推進する包括的な基本合意書を締結しましたことをお知らせいたします。

基本合意書によって4月より着工となる「(仮称)松江市宍道蓄電所」は、2026年度中に運転開始を予定しております。本件はちゅうぎんエナジーによる蓄電池事業における第1号案件であり、さらにパワーエックスにおいても地方銀行グループが所有する系統用蓄電所を運用する初めての案件であります。今後も共同で蓄電池活用による地産地消型エネルギー利用の拡大を推進し、再生可能エネルギー拡大に一層貢献してまいります。



イメージ図

## ～ 事例紹介（脱炭素・スタートアップ支援） ～

パワーエックス × ちゅうぎんエナジー

### 蓄電池ビジネスに関する基本合意書を締結

— 第1号案件として松江市に系統用蓄電所を建設 —

パワーエックス

- ・系統用蓄電所向け資機材一式の供給
- ・系統用蓄電所の運用
- ・電力の小売、卸売等を介した電力の活用

ちゅうぎんエナジー

- ・系統用蓄電所の保有、併設蓄電池の活用
- ・蓄電所事業者、太陽光発電所事業者、電力需要家などのパワーエックスへの紹介

スタートアップご支援先と一緒に  
地域の脱炭素化を推進

## 自治体連携（地域を面で捉えた取組み）

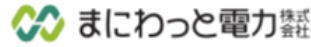


### SDGs×鏡野町

- 地方創生SDGsに係る包括連携協力に関する協定

### SDGs×真庭市

- 地方創生SDGsに係る包括連携協力に関する協定
- 真庭市農業支援サービス事業体制構築管理業務の受託
- 地域新電力会社の設立



### SDGs×新庄村

- 地方創生SDGsに係る包括連携協力に関する協定
- 持続可能な森づくりを目指す造林事業
- DX推進支援事業

### SDGs×高梁市

- 地方創生SDGsに係る包括連携協力に関する協定

### SX×府中市

- 脱炭素社会実現に向けた地域経済分析および再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査業務

### SX×福山市

- 地方創生に関する包括協定

### SX×倉敷市

- 地方創生に関する包括協定

### DX・SX・SDGs×三豊市

- AI・IoT等先端技術を活用した産業振興
- 脱炭素社会の実現に向けた連携に関する協定
- 持続可能でより魅力的な産業、三豊市農業の実現に向けた連携と協力に関する協定

### SX×岡山県

- 地方創生に関する包括協定

### SX×津山市

- 脱炭素先行地域申請支援業務



### SX×西粟倉村

- 「脱炭素先行地域」共同提案
- 地域新電力会社の設立



### SX×美作市

- 地方創生に関する包括協定

### SX×和気町

- 地域の脱炭素に係る連携と協力に関する包括協定

### DX・SX・SDGs×岡山市

- 地方創生に関する包括協定
- SDGs連携パートナーズ制度に係る普及及び登録事業者の取組み推進に関する協定
- 「エンパイ for 中国銀行」を公立幼保施設に導入
- 岡山市スマート窓口に向けたBPR業務の受託
- 岡山市令和7年度ゼロカーボン研究会運営業務の受託

### SX×瀬戸内市

- 「脱炭素先行地域」共同提案
- 地域新電力会社の設立

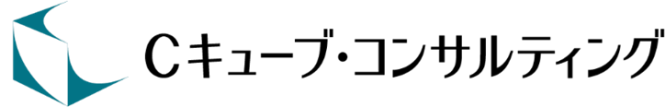


### SX×玉野市

- 地方創生に関する包括協定

※ 赤字はCキューブ・コンサルティングによる受託業務  
青字はちゅうぎんエナジーによる出資

## 地域起点の変革支援 -DX/SXを核とした高度なコンサルティングを提供-



「地銀資本×外部出身の高度専門人材」

金融を超える価値を  
ハンズオンで実現

代表者をはじめとして  
大手コンサル出身者が多数在籍

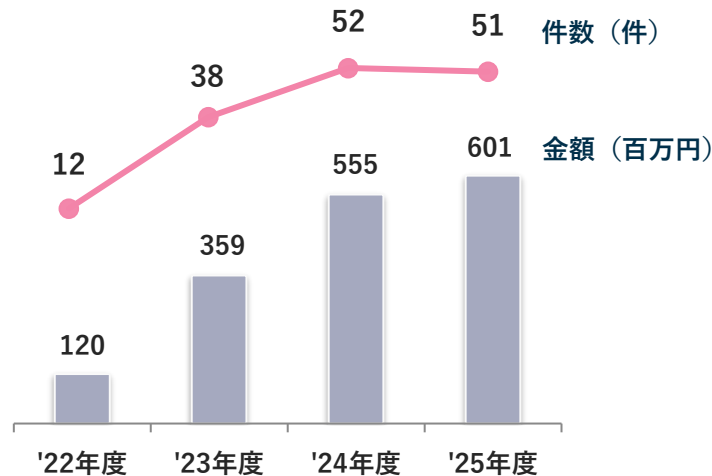


### コンサルティング領域

<b>経営・事業運営</b> <ul style="list-style-type: none"><li>中計・戦略策定</li><li>経営管理</li></ul>	<b>オペレーション</b> <ul style="list-style-type: none"><li>BPR/BPO</li><li>PMO</li><li>営業マーケティング</li></ul>
<b>サステナビリティ</b> <ul style="list-style-type: none"><li>脱炭素、気候変動</li><li>新エネルギー</li><li>農業</li></ul>	<b>官公庁・自治体</b> <ul style="list-style-type: none"><li>構想策定、事務局</li><li>調達・行程管理</li><li>DX推進 など</li></ul>

### 新規受託

顧客や地域のニーズを捉えた  
継続的な受託拡大



### 地方版DX/SXのモデルケースへ

- 地域の資金需要創出 -
- さらに全国へ横展開 -

#### 実績例

##### 公共セクター (県市町村、大学等)

- ・ スマート窓口導入/BPR支援
- ・ DX支援
- ・ 持続可能な森づくり造林事業

##### 地域のお客さま (上場会社含む)

- ・ 成長戦略、マーケティング支援
- ・ DX/業務改善支援
- ・ 調達、購買高度化
- ・ TCFD開示支援

##### 全国の地域金融機関

- ・ 営業店事務BPR支援
- ・ TNFD開示支援



## 広域連携

### ● TSUBASAアライアンス

トップライン 増強	協調融資
	相続関連業務
コスト削減	基幹系システム共同化
	TSUBASA FinTech 共通基盤
業務の高度化	AML業務の高度化
SDGs	非化石証書の共同購入 など

全国有数の地銀 計10行



総資産規模 100兆円  
シナジー効果額 10行合算 256億円  
(2025年度) うち当行 23億円

地銀最大規模のスケールメリット  
トップライン・コスト両面でシナジー効果

地域の持続的発展に  
向けて  
幅広く連携

## 地域連携

- おかやま未来共創アライアンス (中国銀行、岡山大学)
- 地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム (岡山県内の産官学金が連携)
- おかやま共創パートナーシップ  
(中国銀行、トマト銀行、日本政策金融公庫、岡山県信用保証協会)
- 山陽地域のサステナビリティ推進に向けたパートナーシップ協定  
(ちゅうぎんフィナンシャルグループ、ひろぎんホールディングス)



## その他外部連携

### < 連携事例 >

#### ● 日立製作所

融資業務におけるAIエージェント活用の共創を開始。  
融資業務の自律化により、お客さまにより向き合える金融サービス提供の実現を目指す。

#### ● マネーフォワードエックス

地域金融機関向け法人サービスプラットフォーム『BANK Biz』の協業開発を開始。  
地域経済のデジタル化推進を目指し、当行が提供するビジネスポータルのリニューアルを  
予定（2026年秋）。

#### ● 松尾研究所

生成AIに関する共同研究を開始。地域企業の業務課題をAIで解決するためのサービス提供を目指す。

#### ● SAS Institute Japan、コムチュア

新たなアナリティクスAI基盤を導入。データ・AIの活用を促進し、お客さまへ高付加価値な  
サービスを迅速かつ的確に提供する体制の確立を目指す。

#### ● 国立環境研究所

環境資本（自然資本）等の持続可能な利用に関する調査、研究および社会実装を通じ、地域の  
持続可能な発展（地域循環共生圏の構築）に貢献することを目指し、包括連携協定を締結。

※金融機関と初の包括的連携

従来の発想を超えた  
新たな価値を共創

# 課題認識と対応方針

## 利益成長に向けた課題と対応

### 課題①

#### 調達環境の変化

#### 対応方針

事例 P.33~

##### 預金強化

- ✓ 圧倒的なシェアによるメイン化
- ✓ 職域サービス展開

##### アセット収益性向上

- ✓ 資産入替によるSP向上
- ✓ 外部調達の活用検討（社債、流動化など）  
→安定調達とアセット拡大

### 課題②

#### 人財の育成・確保

#### 対応方針

事例 P.35~

##### 人的資本 ・ D&I

- ✓ 人財育成
- ✓ エンゲージメント向上
- ✓ D&Iの実現

##### 人員 捻出・再配置

- ✓ 業務プロセス改革
- ✓ 600名分の業務量削減  
→業務シフト・戦略再配置

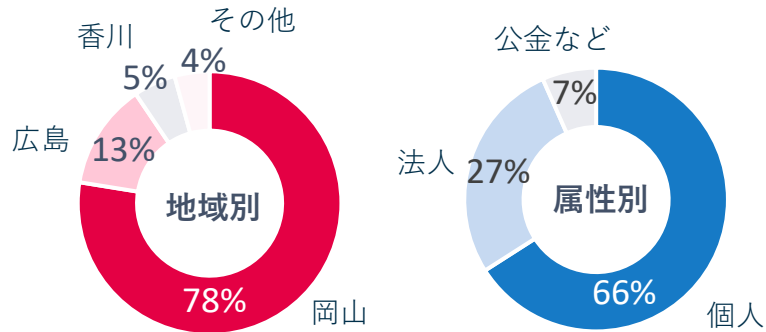
課題認識と着実な対応

利益成長の継続・加速へ

## 預金強化

### 現状 (26.3末)

- ✓ 強固なシェア (岡山県 51.7%)
- ✓ 粘着性の高い安定した預金



### 今後の取組み

個人

- 新商品の導入
- 非対面ツールの利便性向上

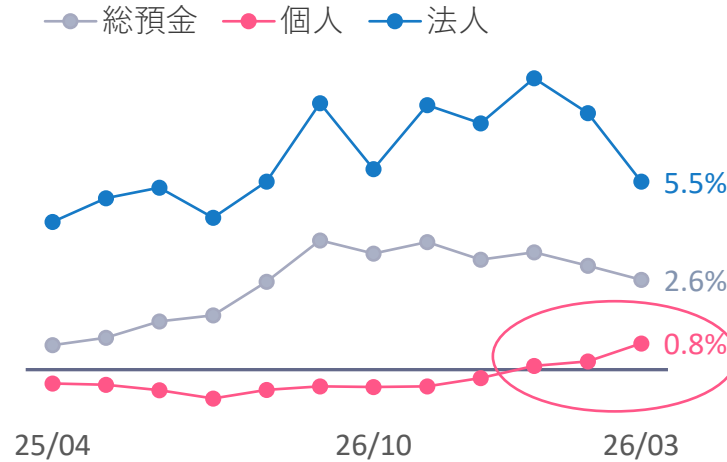
法人

- 職域取引の拡大
- 預金シェア拡大に向けた営業強化

地域

- ベースとなる地域の発展

### 預金平残の年率推移 個人預金がプラスへ



### チャネル戦略の強化

- ✓ ちゅうぎんアプリ強化 **50万ユーザー突破**  
中期経営計画KPIを1年前倒しで達成
- ✓ 福利厚生アプリ導入検討 **職域接点拡大**  
取引拡大と粘着性預金の増加へ
- ✓ リアルチャネルの整備 **対面コンサル強化**  
支店新設 (西条支店: 広島県)  
ライフプランセンター拡大 (西条・岡南・高松南)

## 顧客接点の創出により 調達基盤を強化

### 預金獲得スローガン



アセット収益性向上

貸出金

資産効率の改善に向けた取組み

本部  
ストラクチャード  
ファイナンス

約1.3兆円、RORA1.73%  
(戦略運用・市場性運用)

都市部  
コーポレート  
シ・ローン

約0.8兆円、RORA0.57%  
(東京・大阪)

※RORAはSPベース

コントロール

- ✓ RORA共通目線
- ✓ SP引上げの強化
- ✓ 低RORA案件の抑制
- ✓ 段階的な入替  
など

資産効率の  
改善

RORA・ROA向上  
を加速

有価証券

低利回り債の着実な入替 (株式(純投資)・投資信託の含み益活用)

時期	売却額	利回り	残存年数	売却損益
2024年度	約1,300億円	0.16%	5.4年	▲35億円
2025年度	約3,700億円	0.41%	4.9年	▲190億円

資金利益

約50億円改善(年間)

<2026/3末>

評価損益 (アセットスワップ勘案後)

721億円

うち純投資株式・投資信託

約1,200億円

更なる入替余力あり

## 人的資本・D&I

### ① 経営戦略に連動した人財育成

- ・ 注力分野への人財配置・育成
- ・ 専門性の高い人財の基盤構築 など

### ② エンゲージメント向上

- ・ 従業員のウェルビーイング向上
- ・ 経営との一体感促進 など

26年度投資計画

約14億円

(当初中計比約3倍)

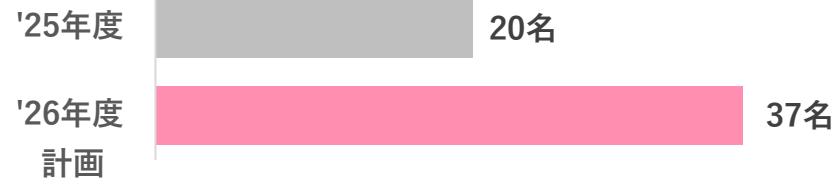
### ③ D&Iの実現

多様な人財の活躍、組織風土改革

加速

### ① 外部企業への 長期研修者数

(若手・中堅社員)



### ② エンゲージメント スコア

(5段階評価)



### ③ キャリア 採用者数



育成強化

'24年度比  
上昇

多様性  
拡大

従業員への投資拡大

人員の捻出・戦略再配置

業務プロセス  
改革

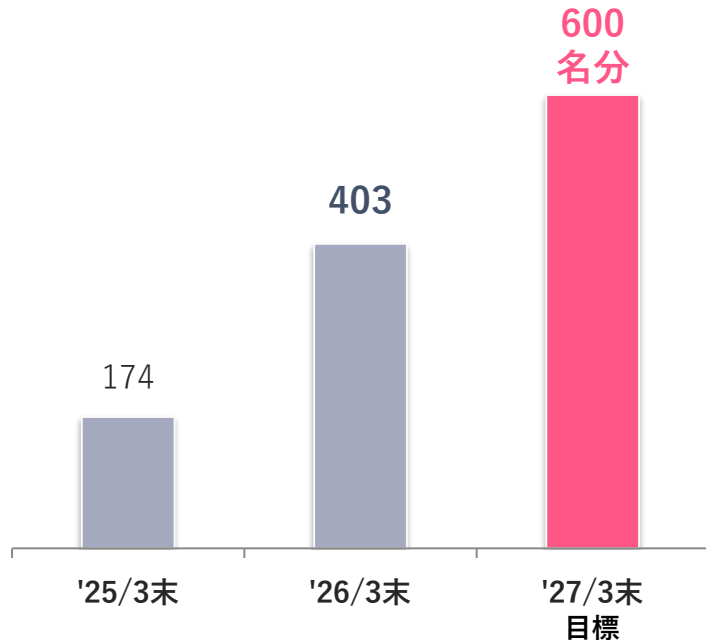
- ✓ グループ横断で検討
- ✓ 業務別にプロジェクト化
- ✓ グループ内のノウハウを活かして内製で対応

(取組み事例)

AIを通じた業務改革

- ・協議書作成自動化
- ・面談記録入力への活用 など

業務量削減 (累計)



時間を営業/企画へシフト

人員を注力分野へ再配置

(再配置事例)

- ・資産運用サポートデスク  
⇒ 営業チャネル強化
- ・投資戦略ユニット  
⇒ 人財育成 (市場運用強化)

注力分野への  
時間シフト・人員再配置  
を着実に実行

次期中計に向けて

## 検討着手

### 計画骨子（案）

#### 長期ビジョン（2040年度）

ならびにバックカスティングによる

#### 中期経営計画（2030年度）

### 検討の方向性

#### “いかに地域を発展させていくか”

持続可能な社会：環境・社会課題の解決

強い経済：産業創出・街づくり、関係人口増加

豊かなくらし：地域の所得水準拡大 など

#### 検討例

- ✓ 地域の成長に資する投融資拡大、調達戦略
- ✓ 次世代チャネル・店舗・営業態勢
- ✓ 経営資源の再配賦、人的資本投資とイノベーションの拡大
- ✓ 蓄積する資本の活用（インオーガニック、地域、株主還元）

## 目指す利益水準

### ROEの早期引上げ

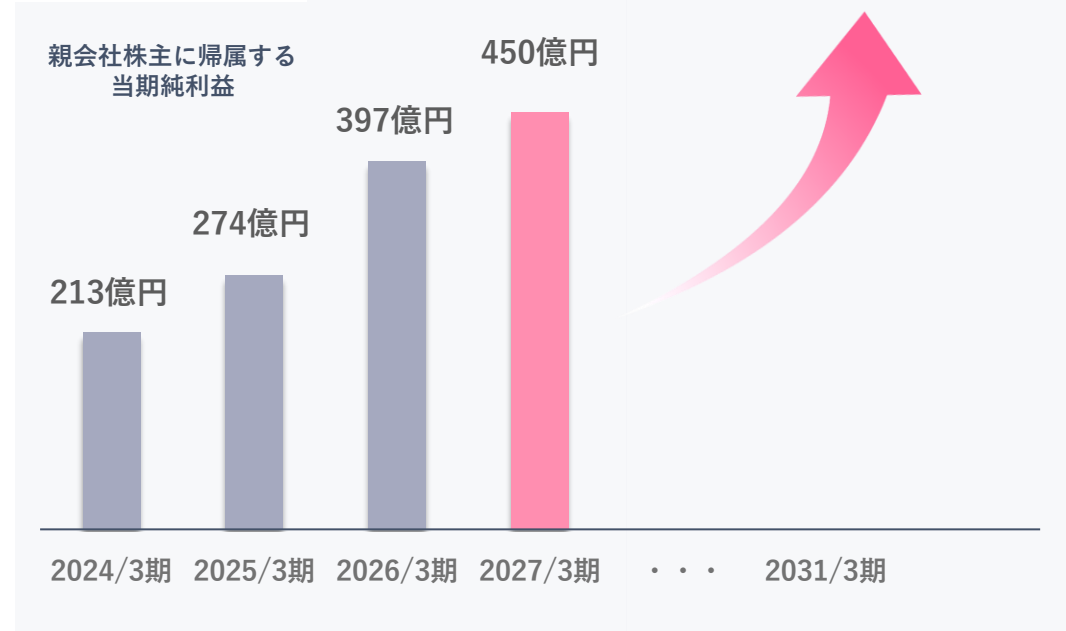
ならびに

### 利益成長の継続

ROE10%以上

800億円以上

現時点での検討水準



# 第Ⅲ部

## Appendix (主要計数)

資金利益や役務利益を中心にトップラインが大きく拡大

※2025.11.14 公表利益

ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結

(億円)	2023年度	2024年度	2025年度		
				前年比	公表比※
連結粗利益	917	1,052	1,113	61	-
(債券関係損益除く)	925	1,080	1,295	215	-
資金利益	622	753	936	183	-
役務取引等利益	185	202	217	15	-
その他業務利益	109	95	▲ 40	▲ 135	-
うち、債券関係損益	▲ 7	▲ 28	▲ 182	▲ 154	-
経費 (▲)	578	595	665	70	-
与信費用 (▲)	89	140	68	▲ 72	-
株式関係損益	59	53	145	92	-
その他	2	13	35	22	-
経常利益	311	383	560	177	60
特別損益	▲ 2	▲ 0	▲ 3	▲ 3	-
親会社株主に帰属する当期純利益	213	274	397	123	47

戦略的なアセット拡大、国内金利上昇等により資金利益が大きく増加

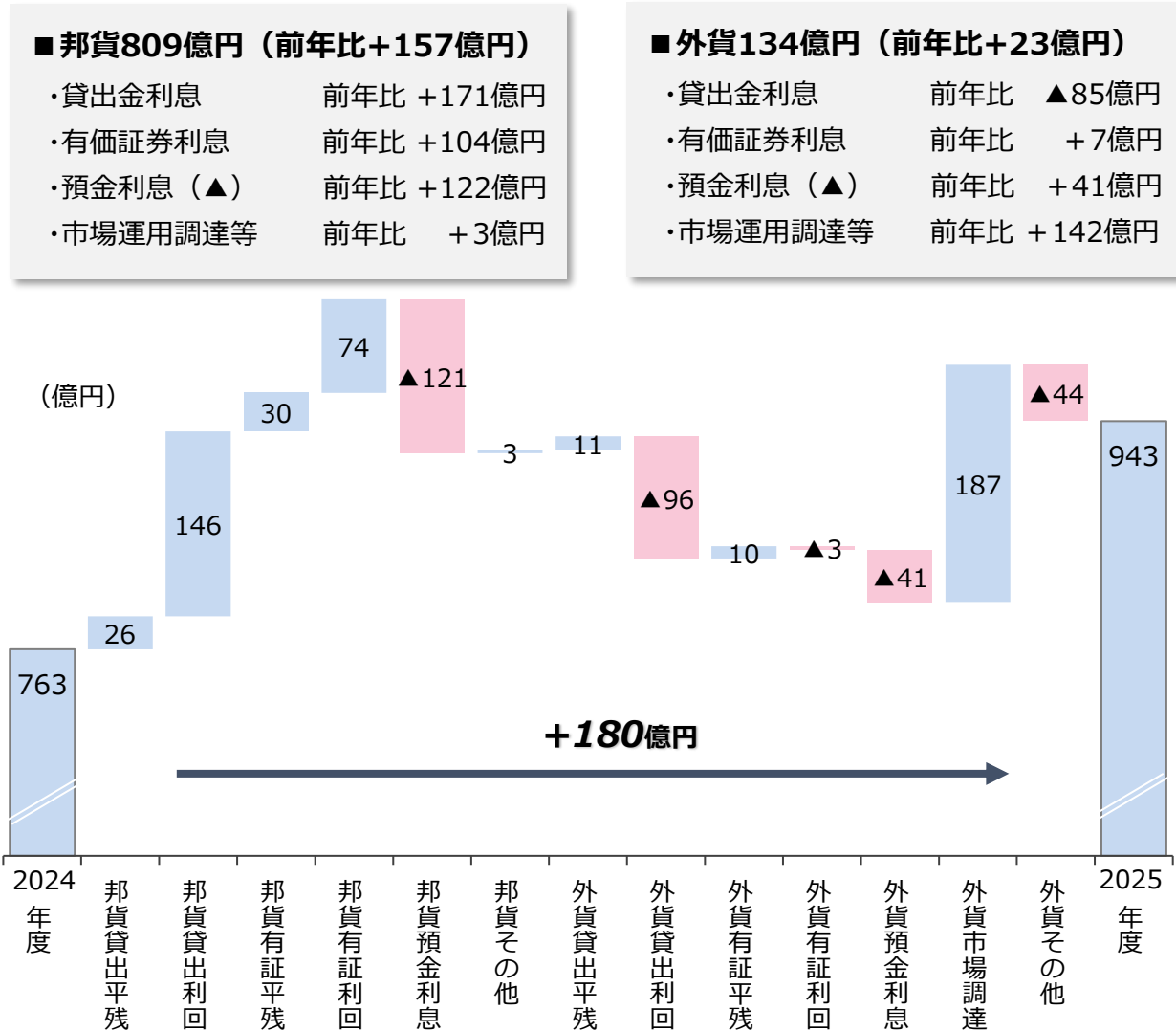
※2025.11.14 公表利益

中国銀行 単体 (億円)	2023年度	2024年度	2025年度		
			前年比	公表比※	
コア業務粗利益	843	997	1,203	206	59
資金利益	622	763	943	180	–
役務利益	201	216	234	18	–
その他業務利益	19	17	24	7	–
経費(▲)	528	552	618	66	1
O H R	62.7%	55.3%	51.4%	▲ 3.9 pt	–
コア業務純益	314	445	584	139	58
除く投信解約損益	314	443	583	140	–
与信費用 (▲)	85	134	61	▲ 73	▲ 9
有価証券関係損益	48	25	▲ 35	▲ 60	▲ 28
その他	▲ 10	9	28	19	–
経常利益	266	345	515	170	57
当期純利益	184	252	369	117	47

中銀証券が牽引し、グループ各社の利益は堅調に推移

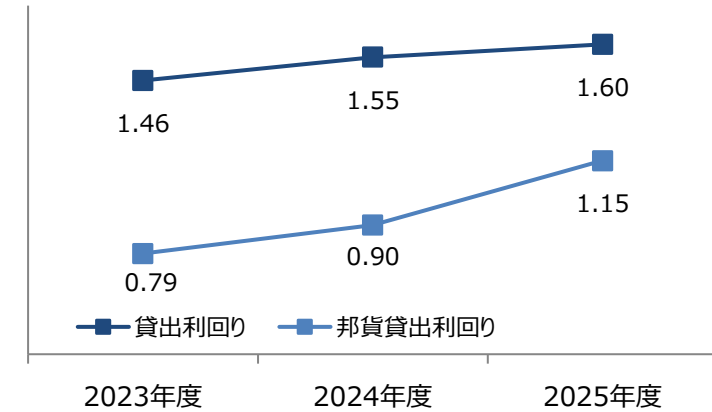
グループ会社	(億円)	経常利益	前年比	純利益	前年比
中銀リース		5.5	▲1.3	3.7	▲0.7
中銀カード		3.2	+0.1	2.0	▲0.0
ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ（職業紹介）		0.4	+0.2	0.2	+0.1
ちゅうぎんキャピタルパートナーズ（ファンド運営・管理）		0.6	+0.1	0.4	+0.0
Cキューブ・コンサルティング（DX・SX等コンサル）		0.6	▲1.0	0.6	▲0.9
ちゅうぎんエナジー + エナジー1号 + エナジーファンド（再エネ発電など脱炭素支援）		0.4	+1.1	0.2	+0.9
中銀証券		13.6	+4.9	9.4	+3.3
中銀アセットマネジメント		2.4	+0.3	1.6	+0.1
中銀事務センター		0.5	+0.0	0.3	+0.0
CBS（銀行関連事務受託）		0.9	▲1.0	0.6	▲0.6
中銀保証		18.0	▲0.7	12.0	▲0.2
<b>グループ会社合計</b>		<b>46.5</b>	<b>+2.6</b>	<b>31.6</b>	<b>+1.9</b>

## 【資金利益 増減要因】



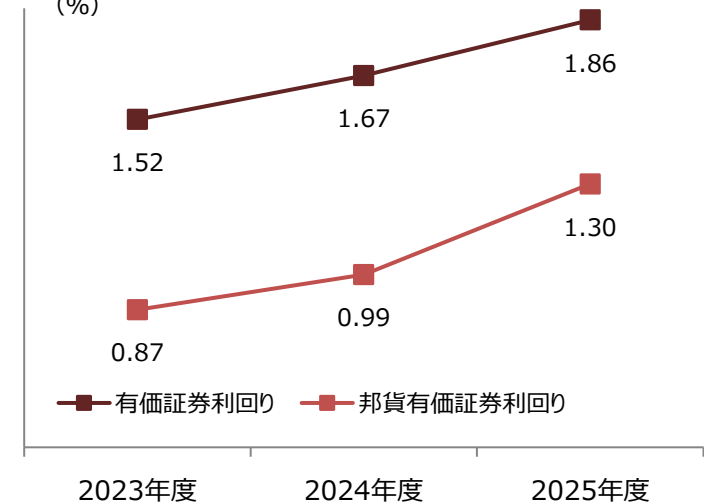
## 【貸出利回り】

(%)



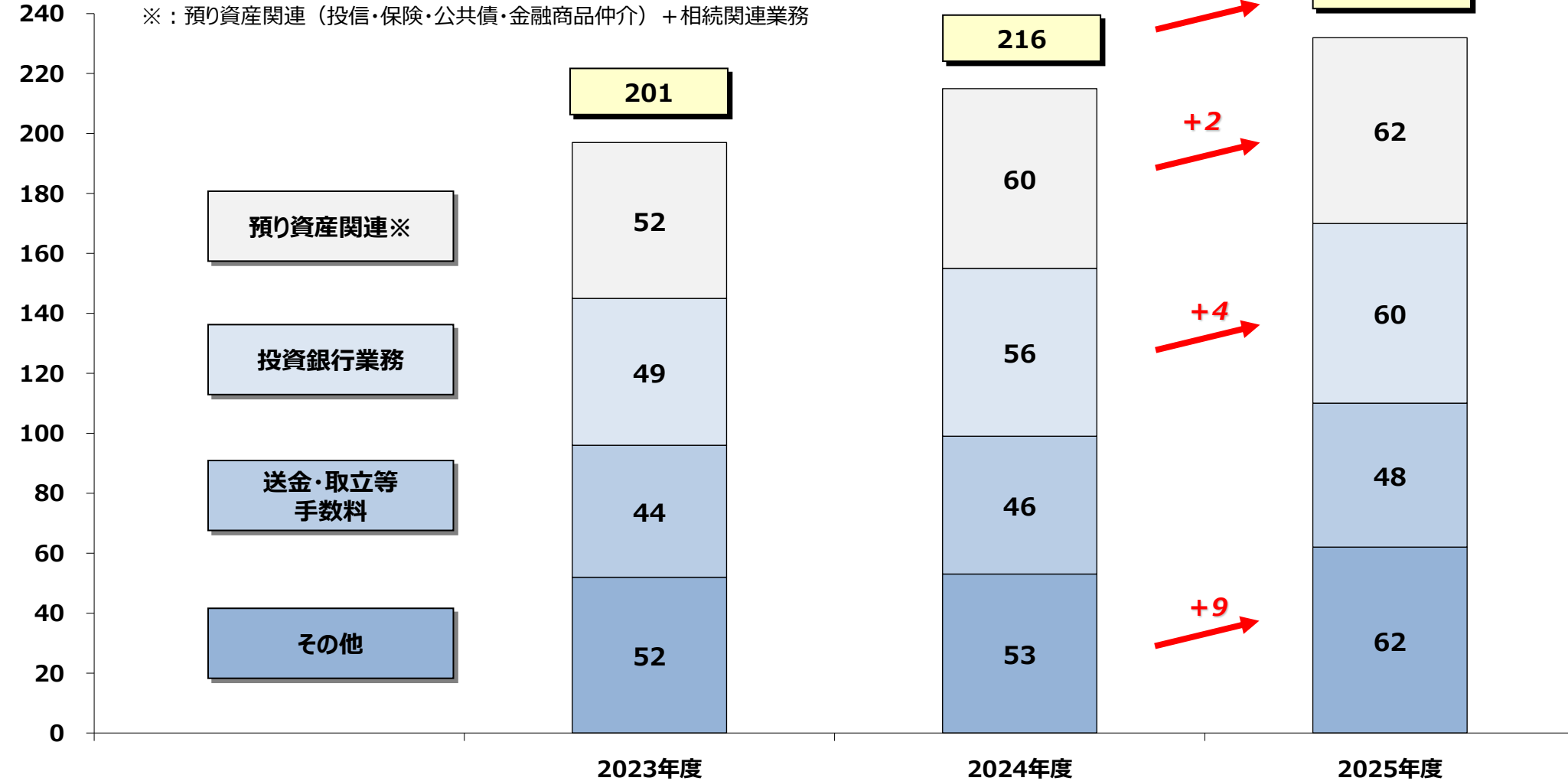
## 【有価証券利回り】

(%)



## 【役務利益 推移】

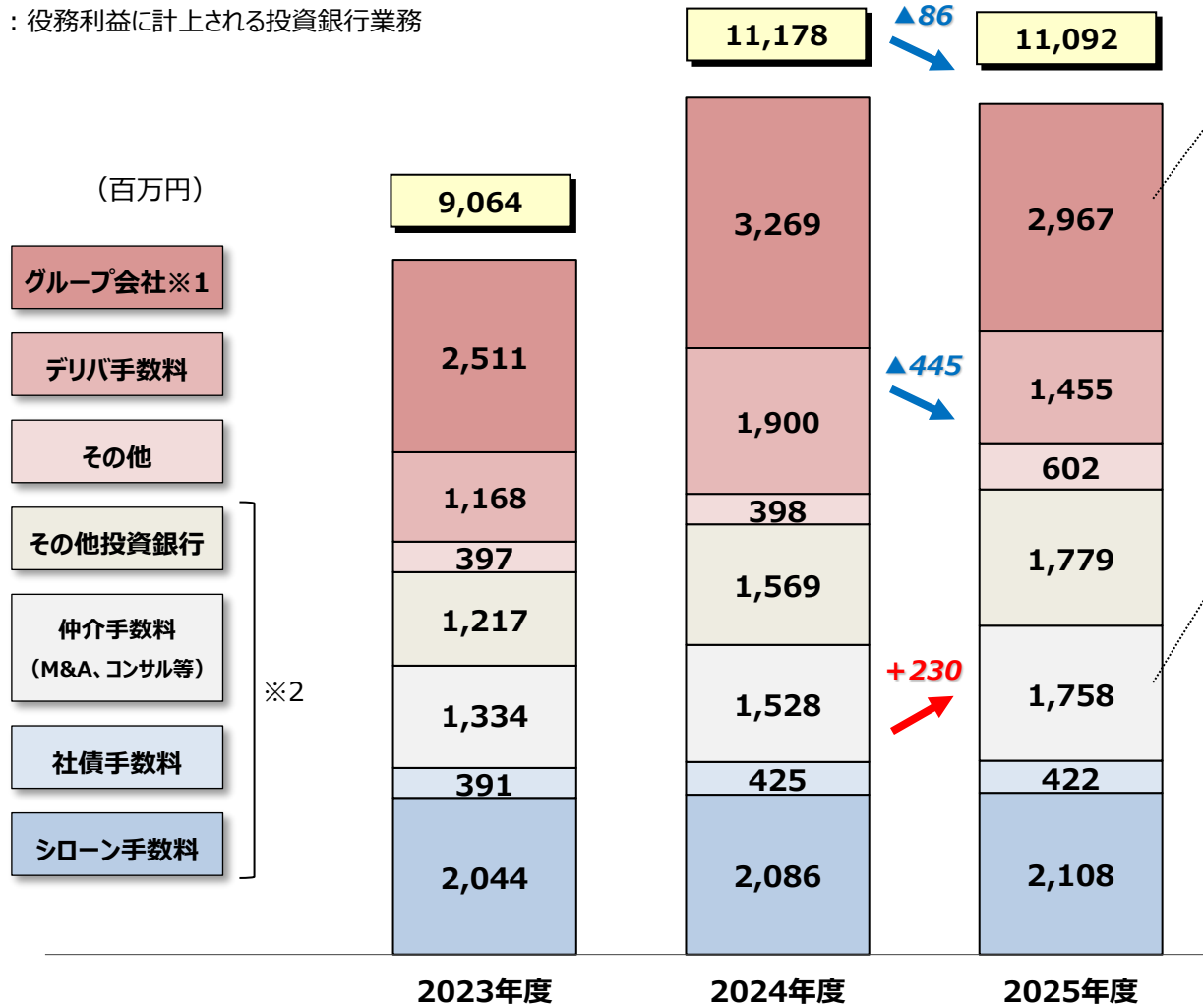
(億円)



【法人ソリューション関連収益の推移】

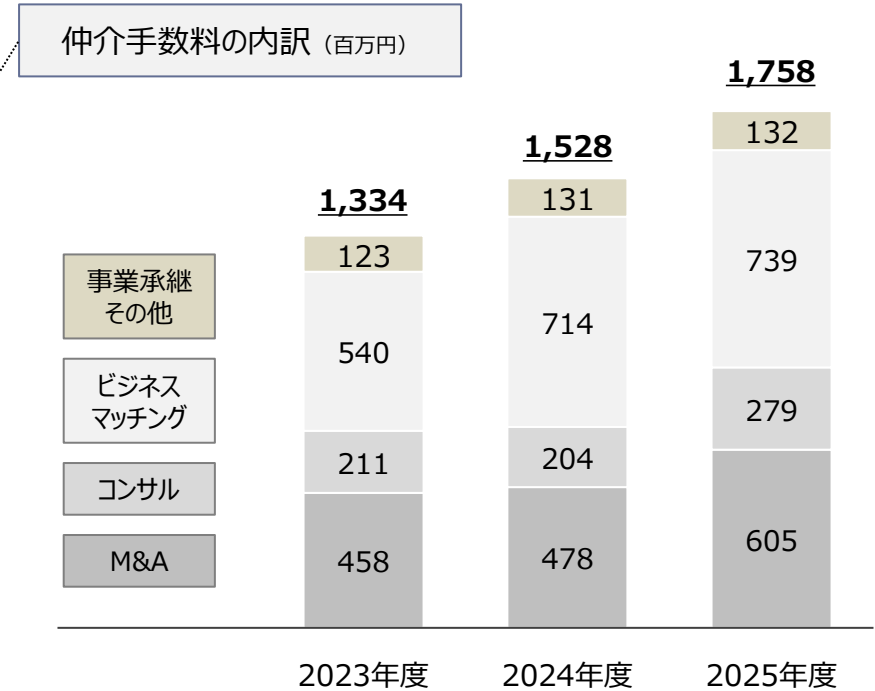
※1：中銀リースは粗利益、それ以外の会社は営業収益（内部取引控除後）

※2：役務利益に計上される投資銀行業務



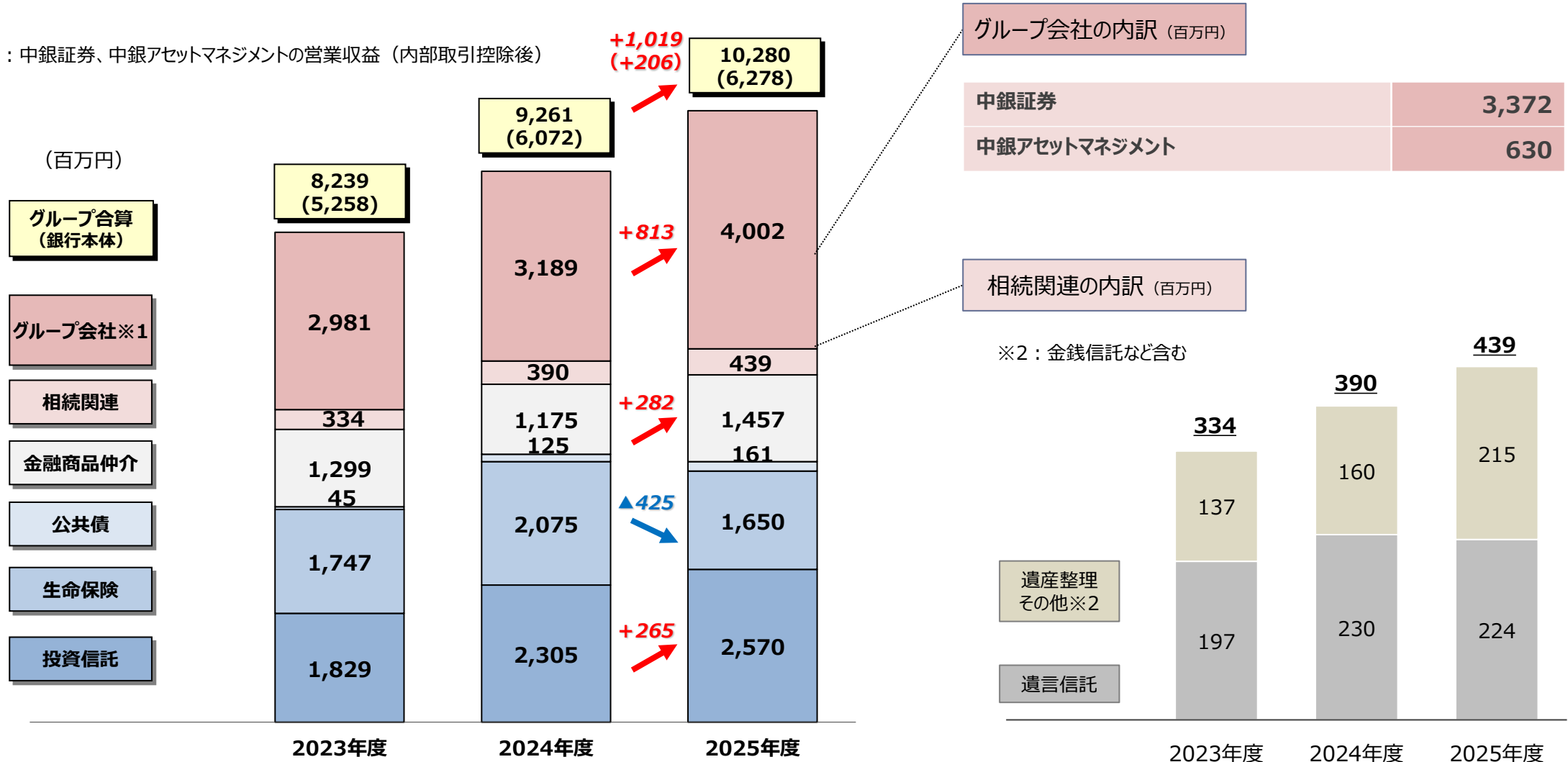
グループ会社の内訳 (百万円)

中銀リース	1,455
中銀カード	1,034
ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ	147
Cキューブ・コンサルティング	331



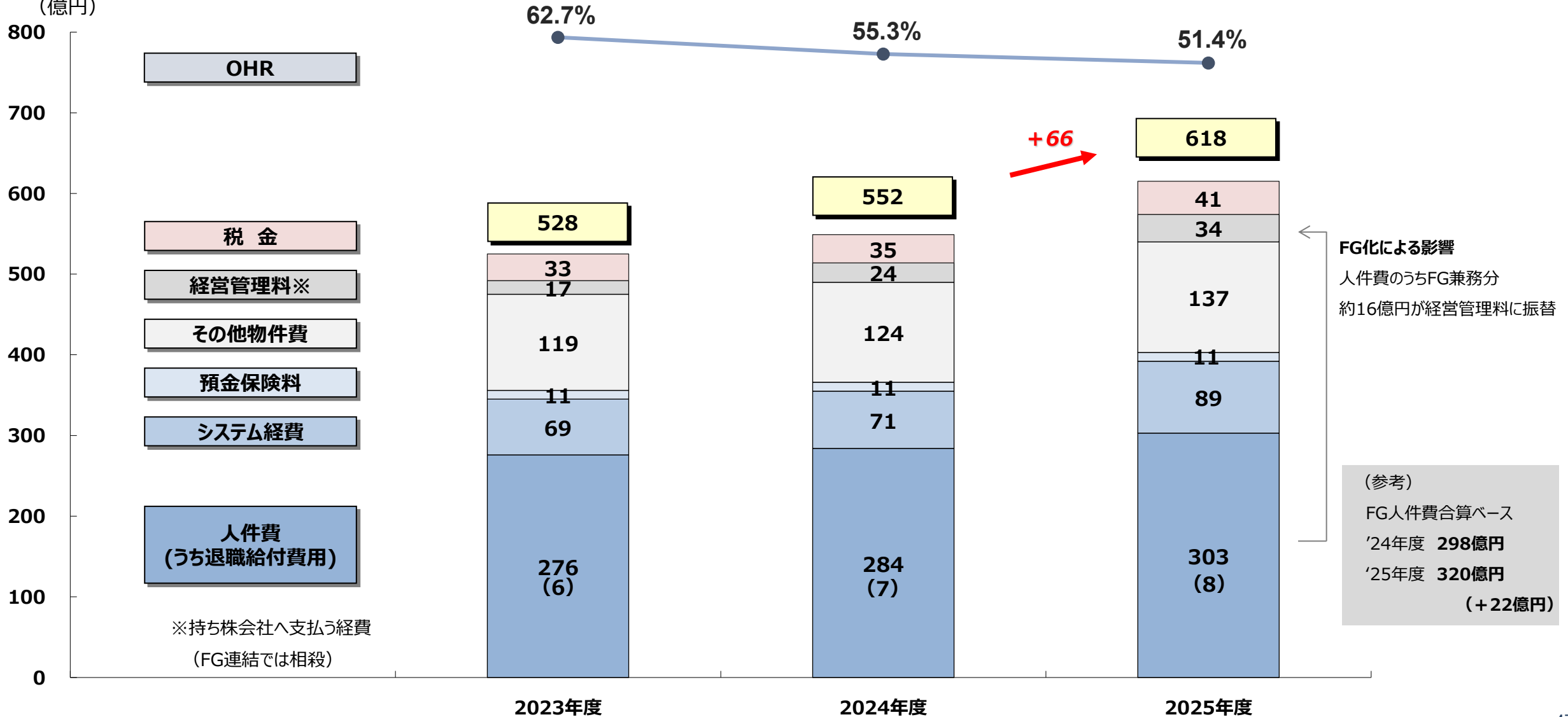
【預り資産関連収益の推移】

※1：中銀証券、中銀アセットマネジメントの営業収益（内部取引控除後）



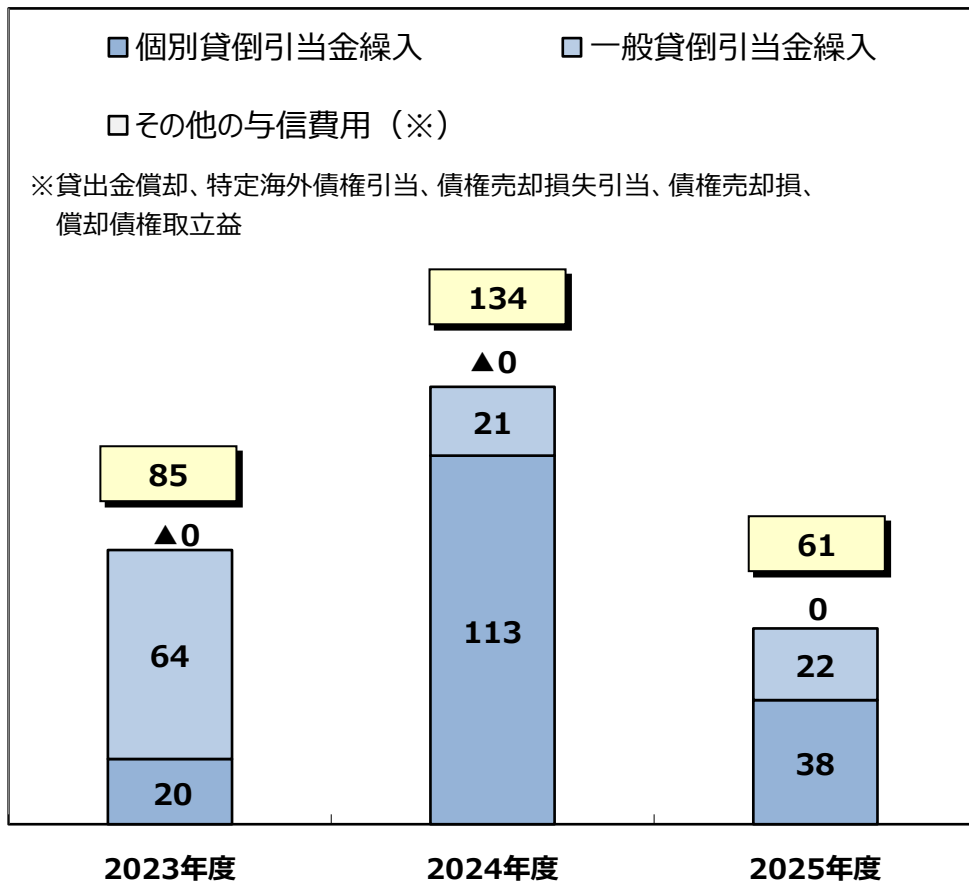
【経費 推移】

(億円)



### 【与信費用 推移】

(億円)

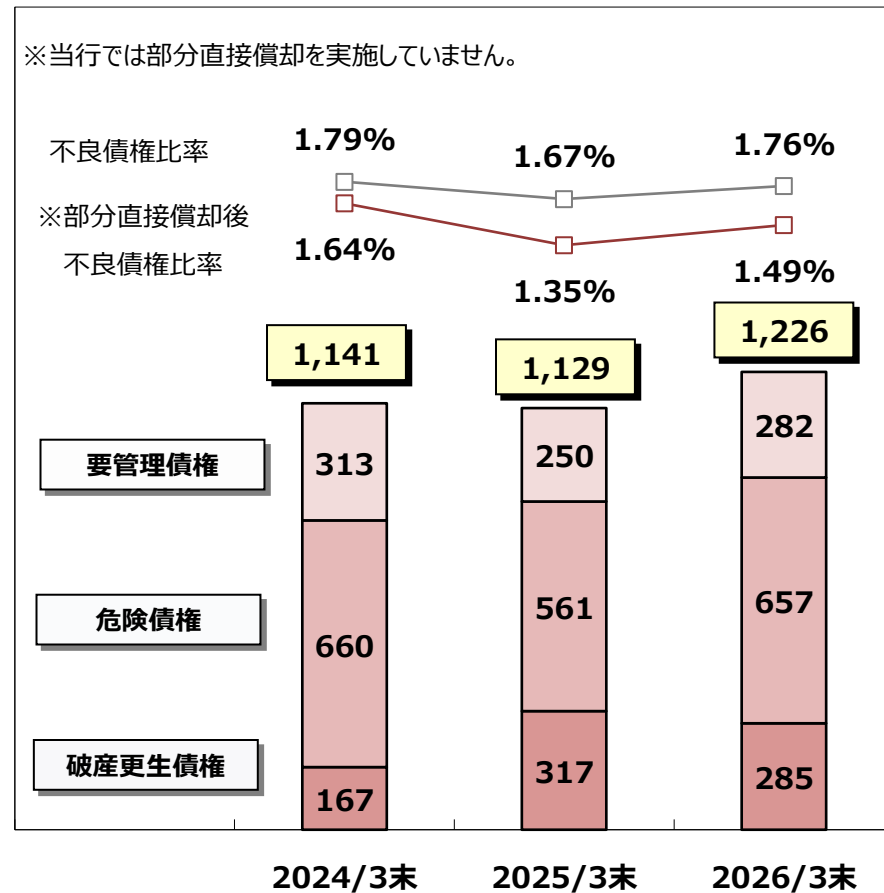


※貸出金償却、特定海外債権引当、債権売却損失引当、債権売却損、償却債権取立益

#### ■ 一般貸倒引当金の算定方法

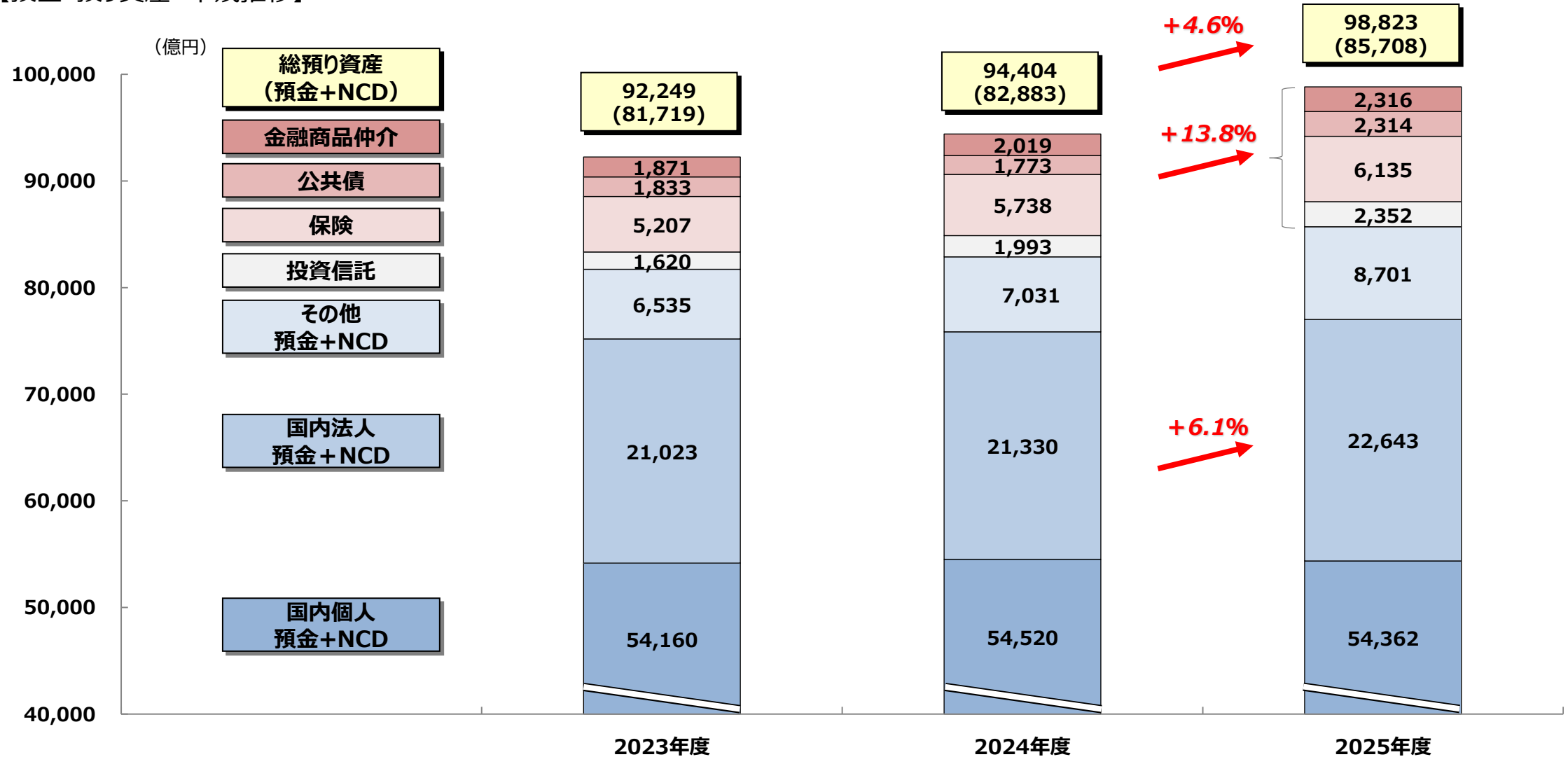
- ・3年間を1算定期間とし、各貸倒実績率から予想損失率を算出。(各算定期間は半年ずらし)
- ・予想損失率は、「直近3算定期間平均」、「直近5算定期間平均」、「2008/9期を期首とした長期平均」のいずれか高いものを使用。(2022/9期より変更)
- ・「正常先」・「要注意先 I」債権については、貸出債権の平均残存年数を考慮した調整を行っている。

### 【不良債権の状況 (金融再生法開示債権)】 (億円)



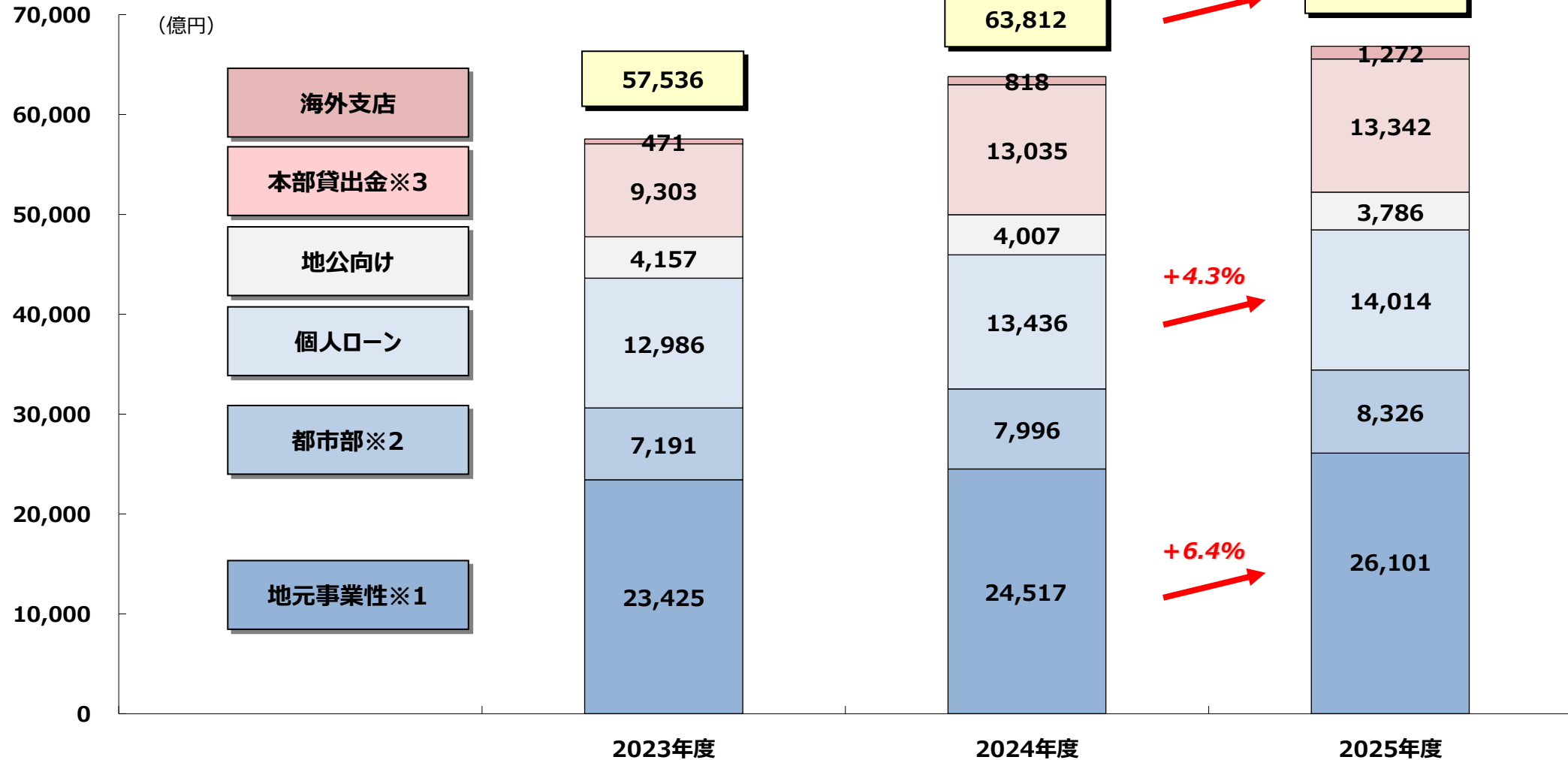
※当行では部分直接償却を実施していません。

【預金・預り資産 平残推移】



※金融商品仲介は取得価額ベース。公共債は額面ベース。保険は解約を考慮したベース。投資信託（確定拠出年金含む）は純資産ベース。

【貸出金 平残推移】

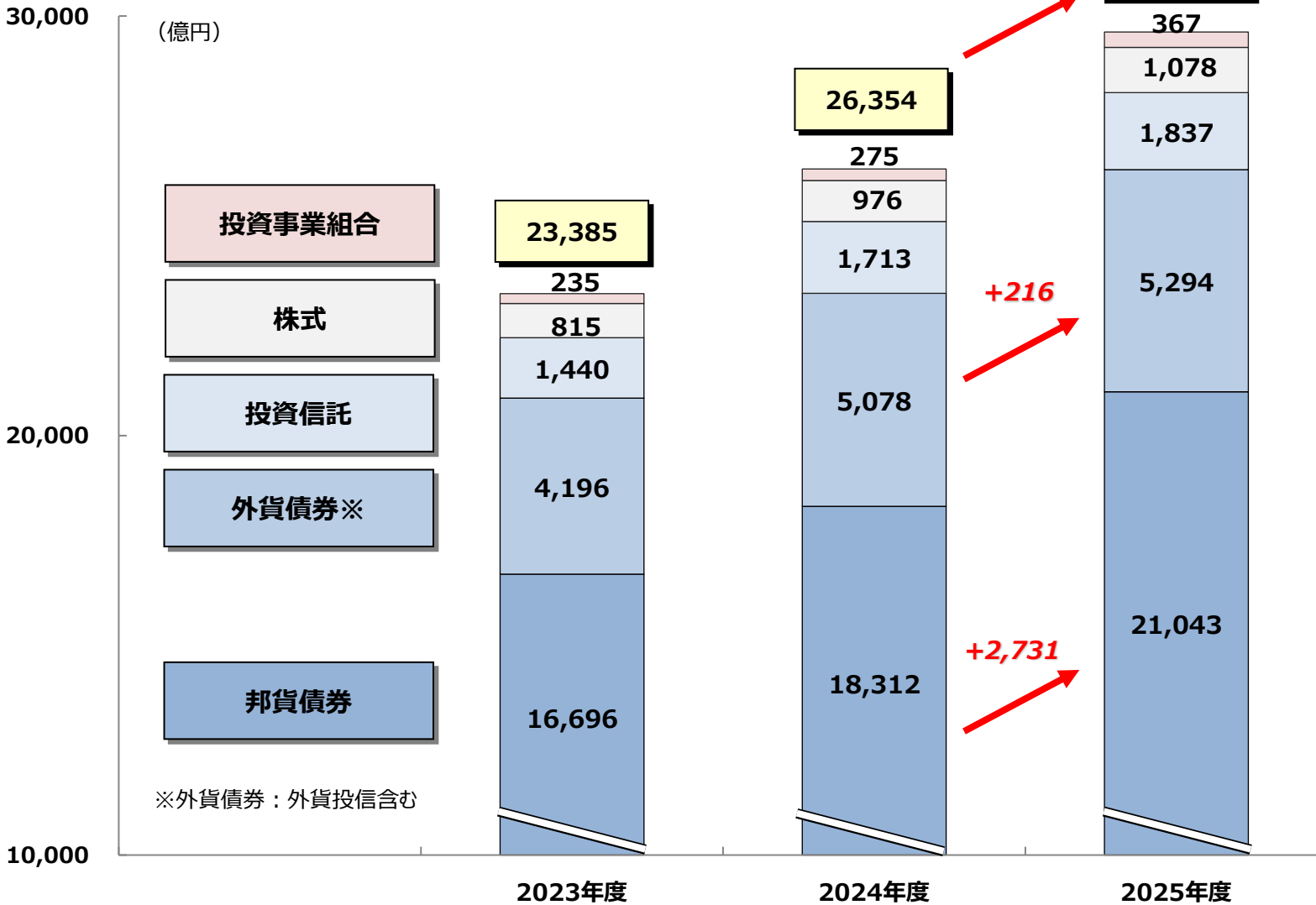


※1 地元：東京・大阪以外の地区

※2 都市部：東京・大阪

※3 本部貸出金：ストラクチャードファイナンス部

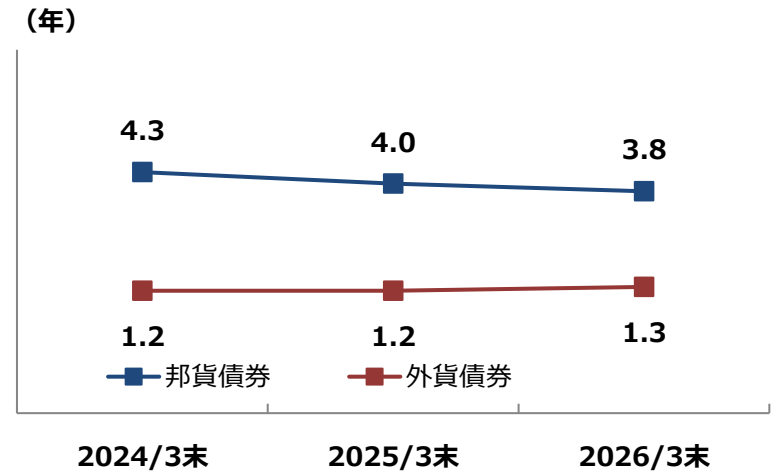
【有価証券 平残推移】



【評価損益】 (中国銀行単体)

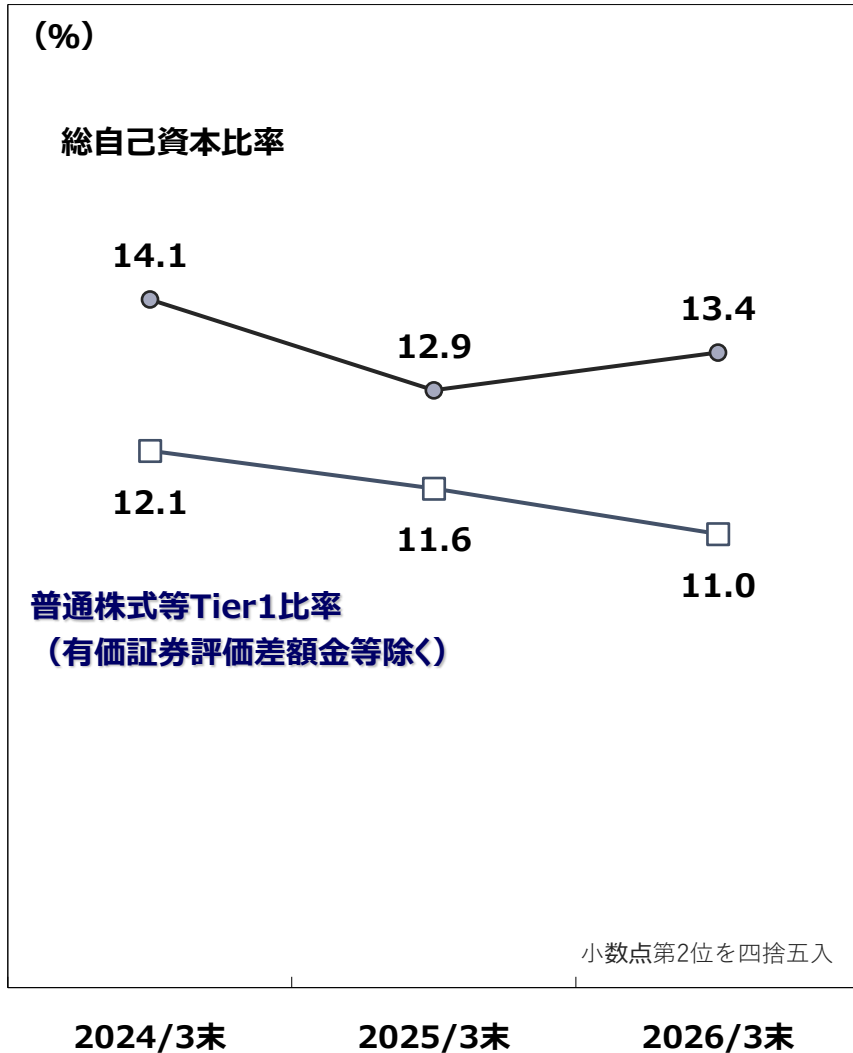
(億円)	2025/3末	2026/3末	前期末比
<b>合計</b>	<b>125</b>	<b>721</b>	<b>596</b>
有価証券	▲ 181	▲ 133	48
満期保有目的	▲ 23	▲ 53	▲ 30
その他有価証券	▲ 157	▲ 80	77
うち株式	661	1,225	564
うち投信	360	769	409
うち外貨債券	▲ 131	▲ 160	▲ 29
うち邦貨債券	▲ 1,041	▲ 1,924	▲ 883
アセットスワップ	307	855	548
外貨金利スワップ	32	62	30
邦貨金利スワップ	274	792	518

【債券デュレーション】



引き続き、資本活用の推進と健全性の確保を両立

【比率推移（FG連結）】



【自己資本（FG連結）の状況】

(億円)	2025/3期	2026/3期	対比
総自己資本	5,649	6,406	757
うち、普通株式等Tier1	5,199	5,839	640
うち、有価証券評価差額金等※	124	565	441
リスクアセット等	43,801	47,975	4,174
信用リスク	42,847	46,882	4,035
オペレーショナル・リスク	954	1,092	138

※有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益（有価証券を対象とするもの）

【その他のバーゼル規制】

	2025/3期	2026/3期	<規制水準>
連結 レバレッジ比率	5.20%	5.57%	3.15%以上
連結 流動性カバレッジ比率（LCR）	132.6%	145.8%	100%以上

中期経営計画

「未来共創プラン ステージⅢ」2023.4～2027.3

成果発揮・新たな挑戦

## 1 地方創生SDGsの「深化」

地域の魅力・ポテンシャルを引き出し「**地域の持続的な発展**」に貢献します

## 2 イノベーションの創出

次なる成長に向けた「**新たな価値**」を創造します

## 3 グループ経営基盤の強化

成長戦略を実行するための「**強固な土台**」を築きます

## ● 財務KPIの状況

財務KPI	2026年度目標	2025年度実績	【参考】2024年度実績
➤ 親会社株主に帰属する当期純利益	450億円 予想 400億円以上	397億円	274億円
➤ ROE	7%以上	6.8%	4.8%
➤ 普通株式等Tier1比率 (有価証券評価差額金等除く)	11~12%	11.0%	11.6%

ROEは東証水準 (その他有価証券評価差額金を含むベース)

## ● 非財務KPI (サステナビリティKPI) の状況

成長戦略	サステナビリティKPI	2026年度目標	2025年度実績	【参考】2024年度実績
1   地方創生SDGs の「深化」	➤ CO2排出量削減 (2013年度対比)	▲72%	▲73%	▲65%
	➤ サステナブルファイナンス累計実行額	1.5兆円	1兆4,189億円	1兆1,525億円
	➤ コンサルティング受託件数 (年間)	460件	444件	380件
	➤ 預り5商品保有先数および住宅ローン先数	26万先	22.6万先	22万先
	➤ 相続関連業務取扱件数 (年間)	800件	906件	734件
2   イノベーション の創出	➤ 業務モデル変革 (業務・チャネル・組織)	定性評価	-	-
3   グループ経営基盤 の強化	➤ 女性管理・監督者比率 (BK単体)	25%	24.2%	22.9%
	➤ 人的資本投資額	約14億円 計画 10億円	10.5億円	5億円



この挑戦が、未来となる。

**ちゅうぎんフィナンシャルグループ**

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

本件に関するお問合せ先

株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ 経営企画部 近藤・井上・西谷

TEL : 086-234-6519

Eメール : souki01@chugin.jp